

3.11 あの時 事例集

—中間支援組織

1 年間の後方支援活動の記録—

3月11日（金）14時46分。

日本中、世界中から東北に向けられた支援の手を、

1つでも多く、1つでも早く現場に届けよう。

多くの人々の間に立ち、

仲介役として奮闘した団体の活動録です。

本記録は、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災発生から 1 年間にわたる、東北 6 県の 12 の中間支援組織の活動動向をまとめたものです。今日まで、震災からの復旧・復興活動を目的とするさまざまな取組を調査し、その成果と課題を整理することは多く行われてきました。しかしながら、ここで扱う「組織同士をつなげる役割を担った組織」に関する記録は比較的少ないと言えます。本記録はこの点に着目し、震災における支援団体と支援団体とをつなげる組織（中間支援組織）の活動に焦点を当てている点が特徴的です。

中間支援組織の定義は国によってさまざまですが、一般的には「主要なステークホルダーとの関係を築き、交流を主導し、支援を行うこと、サービスの質やアカウントビリティを向上させること、資源を仲介し活用させること、そして、効果的な政策のためのアドボカシー活動を行うこと、などが含まれている」（Anheier & List：2005）と定義されましよう。噛み砕いて言えば、個人や組織から成る多種多様なステークホルダーを「つなげる組織」であり、地域の中核となりながら変革をプロデュースする組織、さまざまな機会を活用しその活動と学びを深める組織、多様な資源の連結を促す組織、地域の発展を支えるために具体的な解決策を提示する組織を指します。

本記録は、東北環境パートナーシップオフィス（EPO 東北）が関連団体にヒアリングを行い、東日本大震災発生から 1 年間の活動を振り返っていただいた情報の集積です。ヒアリングの結果は、(1) 東日本大震災後 1 年間の活動を振り返る、(2) 東北地図で見る支援活動の動き、(3) 地域別に見る活動の成果と課題、(4) 時間軸で見る 1 年間の特徴、(5) 時間軸×県別で見る中間支援組織の活動一覧、(6) 協働・連携事例、(7) 現場で起きた想定外のできごととは、の観点から整理しました。

本記録の目的は、12 の中間支援組織の活動動向を、可能な限り正確に記録として残すことにあります。そのため、ここで示されている情報の分析は今後の課題です。しかしながら、本記録は今後の他地域における災害に備えるための、次に述べるさまざまな示唆を含んでいると考えます。

① 災害における中間支援組織の地理的要因に基づく役割の違い

本文 (2) の地理的要因に基づく動向の把握では、被災された方と支援者の動きに応じて、被災 3 県と近隣支援 3 県でいかなる役割が担われたかが示されています。これは、今後の他地域での災害に備え、想定される被災地とその周辺地域における中間支援の役割を考える際の参考になると考えられます。

② 中間支援組織の様々な組織／セクターとの日ごろからの関係構築の重要性

本文 (3) の地域別にみる活動の成果と課題では、被災 3 県と近隣支援 3 県における、ネットワーク、マッチング、コーディネート、連携等にかかる成果が報告されています。一方被災 3 県と近隣支援 3 県に見られた共通課題として、「震災前からのネットワークしか活かせなかった」、「顔の見える関係性が構築できておらず連携には至らなかった」のように、普段からの関係の有無が被災の際の連携に大きな影響を与えた点が指摘されました。このことは、さまざまな専門性を有する組織やセクターとの日ごろからの関係構築が、中間支援組織が災害の際に有効に活動するための重要な要因となることを示しています。

③ 災害時における中間支援組織の強み

本文 (4)、(5) の時間軸、県別でみる中間支援組織の活動一覧では、災害直後からの時間経過に伴い被災者のニーズが、情報、コーディネータ、避難者への支援、新 NPO の人材と資金、避難者の自立支援へと変化したことが報告されています。このニーズ変化に、中間支援組織は、本文 (6) の協働・連携事例でみられるように、被災地内あるいは被災地と近隣支援 3 県間における資源の連結を中心に取り組みました。その資源の連結は実に多種多様であり、ボランティア人材、物資、寄付金、情報の仲介のみならず、自治体や NPO などの異なるセクターが協働するプラットフォーム作り、新設 NPO への支援も含まれました。災害対応において、被災地のニーズと多様な資源を適切なタイミングで「つなぐ」ことが極めて重要であることは言うまでもありません。中間支援組織は、その特徴として日常的に資源のマッチングや連携プラットフォームづくりを行っています。従って、このような「つなぐ」能力に強みを有します。本記録は、災害対応において中間支援組織がこの強みを発揮したことを如実に表していると言えます。

本報告書は、あおもり NPO センター、アイディング、いわて連携復興センター、せんだい・みやぎ NPO センター、杜の伝言板ゆるる、秋田県南 NPO センター、あきたパートナーシップ、山形創造 NPO 支援ネットワーク、山形の公益活動を応援する会・アミル、うつくしま NPO ネットワーク、ふくしま NPO ネットワークセンターを主とする支援団体の協力による知見に基づいています。震災後の過酷な状況の中で、献身的かつ精力的な活動をされてきたこれらの団体に改めて心からの敬意を表します。ヒアリングにお答えいただく過程では、つらい記憶を思い出してしまうことも多々あったかと存じます。それにも関わらず、快くご協力をいただきましたこれらの支援団体の皆様に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。そして、膨大な情報収集とヒアリング、情報整理を行った EPO 東北に、心からの敬意と感謝を表します。

最後に、今回収集した記録が、東日本大震災における市民活動の知見として共有されつつ、今後、日本国内外において起こりうる未知の問題に対して活用されることを願って止みません。

監修者

島岡未来子（早稲田大学）
佐藤真久（東京都市大学）

Anheier, H. K., & List, R. A. (2005). A Dictionary of Civil Society, Philanthropy and the Third Sector. London: Routledge.

監修者プロフィール

島岡未来子（しまおかみきこ）／早稲田大学 研究戦略センター 講師

専門分野：非営利組織経営、ステークホルダー・マネジメント
早稲田大学第一文学部卒業（東洋哲学専修）。同大学公共経営研究科修士課程修了（2008 年）、同研究科博士課程満期退学（2013 年）、博士（公共経営）。国際環境 NGO で有害物質、森林問題、キャンペーン部長を担当。（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）ガバナンスと能力グループ特任研究員、早稲田大学商学学術院 WBS 研究センター助手を経て現職。早稲田大学パブリックサービス研究所研究員。現在、環境省の「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」の作業部会委員を務める。

佐藤真久（さとうまさひさ）／東京都市大学（旧武蔵工業大学）環境学部 教授

筑波大学第二学群生物学類卒業、同大学院修士課程環境科学研究科終了、英国国立サルフード大学にて Ph.D 取得（2002 年）。地球環境戦略研究機関（IGES）の第一・二期戦略研究プロジェクト研究員、ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）の国際教育協力シニア・プログラム・スペシャリストを経て、現職。アジア太平洋地域における国際環境教育協力に関する政策対話・調査研究、持続可能な開発のための教育（ESD）に関する関連プログラムの開発・運営・研究などに関わる。国際連合大学高等研究所（UNU-IAS）客員教授、地球環境パートナーシッププラザ運営委員、ESD 円卓会議委員などを兼務。現在、環境省の「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」の事業委員長を務める。

1. はじめに

本書は東北の中間支援組織の活動に焦点を当て、東日本大震災発生後から1年間の支援活動内容と成果・課題をとりまとめたものです。

EPO 東北では 2011 年 4 月から、「3.11 あの時」と題したレポートのヒアリングに取り組んできました。環境 NPO にこだわらず、広く環境活動に携わってきた皆様を対象とし、「あの時」何が起こったのか、当時の様子とその後の支援活動についてお話を伺いました。

3 年間継続した本レポートは、NPO、企業、行政、福祉施設、個人など多様な立場の方に快くご協力いただき、2011 年 4 月から 2014 年 3 月までの間に計 102 件のレポートが集まりました。

東日本大震災では被災地域が広大であったこと、ライフラインの壊滅的な被害、さらに福島第一原発の事故により、多くの方が長期間にわたる避難生活を余儀なくされています。被災した東北の人々を支援しようと全国各地から多くの支援が集まった一方で、支援のあり方や協働の重要性、自然との共生について等、多くの学びを得た震災でもありました。

現場で起きたことを記録するとともに、現状を広く全国に向けて発信しようと始めた本レポートは、次第に支援活動の成果と課題、そして大震災からの教訓を記録し発信するレポートへと役割を変えていきました。

現場の最前線では柔軟でフットワークの軽い NPO が活躍し、一般市民にも NPO の認知と理解が深まりました。そして、最前線で活動に取り組む NPO を後方から支援し、NPO 同士や行政とのつなぎ役となり、ボランティアの窓口となった中間支援組織が果たした役割も大きいと感じています。

一方で、多くの課題も聞こえてきました。これからまた起こるかもしれない「もしも」に備えるために、他の組織と取組を共有し、共に課題解決に向けた議論を深めようと、EPO 東北では 2013 年 6 月に東北の中間支援組織が集う交流会を企画しました。その後、各中間支援組織の皆様に、追加ヒアリングにご協力いただきとりまとめたのが本書です。各団体の特徴的な活動をピックアップし、成果と課題を整理しました。地域によっては、団体が主導した活動ではないけれども、本書を手にとった皆様にぜひ紹介したい活動事例をピックアップさせていただきました。

これから起こるかもしれない「もしも」の時に活かされるよう、本書が多くの皆様に「東北の教訓」を伝え、これからの備えの参考となれば幸いです。

— EPO 東北 —

■ 中間支援組織とは

NPO・行政・企業・市民の出会いの機会を作り出すことで、主要なステークホルダーとの関係を築き、活動を支援する仲介型の団体を「中間支援組織」と呼んでいます。1998 年の特定非営利活動促進法の施行を機に、市民活動を応援するためのセンターとして全国各地に登場したNPOサポートセンターはその例です。さまざまな主体をつなげるネットワーク支援や、スキルアップを目的とした講座の開催などに取り組んでいます。

■ 東北環境パートナーシップオフィス（EPO 東北）



環境パートナーシップオフィスは（EPO）は、環境省が全国 8 カ所に設置した環境分野専門の中間支援組織です。環境保全・保護活動に取り組む NPO や行政、企業など多様な主体の連携を支援し、地域の環境課題解決に向けた協働取組を促進することを目的としています。EPO 東北は東北地域の環境活動を促進し、人と人をつなぐ拠点となることを目指し、2006 年7月に開設されました。

東日本大震災発生後は、現地の声を広く全国に届けようと「3.11 あの時」と題したヒアリングに取り組みました。2011 年から 2013 年までの 3 年間にわたって継続し、102 件のレポートを Web-site で発信、3 冊の冊子を発行しました。また、この現地ヒアリングによって把握した地域課題を、広域的に議論することで解決の糸口を探ろうと、さまざまなテーマによる東北ブロック交流会の企画・開催にも取り組んでいます。



「3.11 あの時」
★ EPO 東北にて無料配布
★冊子 PDF は EPO 東北の Web-site よりダウンロード可

2. 目次

(1) 本書の読み方 >>> 東日本大震災後 1 年間の活動を振り返る 「被災 3 県（岩手、宮城、福島）」と「近隣支援 3 県（青森、秋田、山形）」 はじめにお読みください。本書では地理的要因から活動を振り返ります。	P6
--	----

(2) 東北地図で見る支援活動の動き 支援団体がどこに拠点を置いたのか、被災者がどこへ避難したのか。 地理的な要因が絡んだ特徴的な動きは、支援団体はもちろん行政や中間支援組織の活動にも影響しました。	P7
---	----

(3) 地域別に見る 活動の成果と課題 東日本大震災発生から 1 年間、各団体が取り組んだ支援活動の成果と課題をまとめました。	P8
--	----

(4) 時間軸で見る1年間（2011/3/11 ～ 2012/3/11）の特徴 時間の経過とともに被災者の支援ニーズは大きく変化していきます。 このニーズの変化にあわせて現場ではどんな事が起きていたのか、中間支援組織にとってどんな課題が生じ、各団体がどう対応したのかを一覧にまとめました。	P10
--	-----

(5) 時間軸×県別で見る 中間支援組織の活動一覧 本書作成にあたり協力いただいた 10 団体の活動を一覧にしました。 中央の段に現場で起きた事象、上の段は被災 3 県の活動、下の段は近隣支援 3 県の活動となっています。	P12
---	-----

(6) 協働・連携事例 本書作成にあたりご協力いただいた 10 団体並びに EPO 東北の特徴的な協働・連携事例をご紹介します。	P14
---	-----

青森 Report.1	仮認定特定非営利活動法人 あおもり NPO センター	P14
岩手 Report.2	特定非営利活動法人 アイディング	P16
岩手 Report.3	特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	P18
宮城 Report.4	特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター	P20
宮城 Report.5	特定非営利活動法人 杜の伝言板 ゆるる	P22
秋田 Report.6	特定非営利活動法人 秋田県南 NPO センター	P24
秋田 Report.7	特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ	P26
山形 Report.8	特定非営利活動法人 山形創造 NPO 支援ネットワーク	P28
山形 Report.9	特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル	P30
福島 Report.10	特定非営利活動法人 うつくしま NPO ネットワーク	P32
福島 Report.11	特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター	P34
宮城 Report.12	東北環境パートナーシップオフィス (EPO 東北)	P36

(7) 現場で起きた想定外のできごととは？ 東北以外の地域から寄せられたリクエストに応じて作成したページです。 あわせて、どのタイミングでどんな主体と連携すべきと感じたのかを伺ったアンケートの結果を掲載しました。	P38
--	-----

(8) おわりに 編集後記	P39
------------------	-----

「被災3県（岩手、宮城、福島）」と「近隣支援3県（青森、秋田、山形）」

(1) 本書の読み方 >>> 東日本大震災後 1年間の活動を振り返る

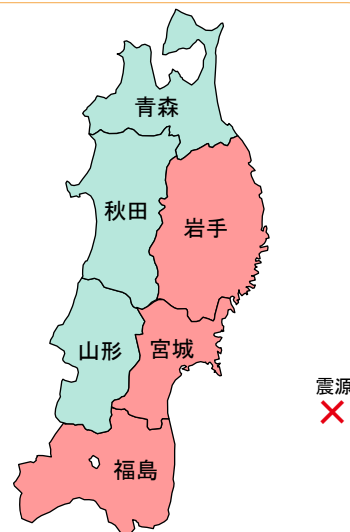
■ スタッフも被災者

東日本大震災では巨大地震と大津波、引き続き余震に加えて、これらに伴い引き起こされた地盤沈下や液状化、土砂災害や火災等により、被害が極めて広範囲に及びました。

行政はもちろん支援活動を行うNPOや中間支援組織も、太平洋側の被災3県では職員全員が被災しています。この事実は各組織の活動に大きな影響を与えました。

■ 東北人として

東北全域で停電やガソリン不足などライフラインの困窮を経験しました。そして被災3県の隣県では、避難してきた被災者のための避難所が次々と開設されます。近隣の3県では、同じ東北人として震災に立ち向かおう、助け合おうとの気運が高まり、被災者支援に動き出します。



■ 地理的要因から活動を振り返る

case1. 被災3県の中間支援組織

事務所も職員も被災し、初動は混乱しました。各家庭の水や食糧の確保、職員の交通手段など暮らしの問題を抱えながら事務所機能を回復させ、支援活動の在り方を模索しました。

ゴールデンウィークが過ぎるとボランティアのピークが過ぎ、内陸部では日々の暮らしが落ち着きを取り戻します。すると今度は、団体が取り組むべき本来業務と震災支援活動の両立が大きな課題となりました。



2011.5.27 支援物資の仕分け

case2. 近隣支援3県の中間支援組織

初動では情報収集に苦慮し、現地へ向かおうにもガソリン不足に悩まされました。被災3県からは多くの避難者が集まり、避難所はあっという間に飽和状態になりました。また、被災3県に支援拠点を置くことが難しいと判断した団体が隣県に拠点を置いたことから、被災地を応援する拠点となり、避難者を受け入れて支援する場所として重要な役割を担いました。



2011.5.13 福島県南相馬 松川浦

■ 「被災3県」と「近隣支援3県」、役割の違いから成果と課題を考える

青森県、秋田県、山形県でも大震災による大きな被害がありましたが、本書では「支援活動の要」となった隣県としての役割に着目し、「近隣支援3県」としてグループ分けをさせていただきました。「被災3県」と「近隣支援3県」の視点から活動を振り返ります。

これから起きるかもしれない「もしも」を想定した備えを考える時、どこで災害が発生し、組織はどんな立場となるのか、シミュレーションの参考にいただければ幸いです。

東日本大震災 支援活動の初動を振り返る

(2) 東北地図で見る支援活動の動き

岩手県、宮城県、福島県の「被災3県」では、ライフライン復旧の見通しがたらず、水や食糧、宿泊場所の確保の困難さを想定し、全国から集まった支援団体の多くは被災県の内陸部に拠点を設けるか、または隣県である青森県、秋田県、山形県に拠点を置きました。避難者は同様に内陸部または隣県へ避難しています。福島県からの避難者は、被災している宮城県を避けて山形県へと避難しました。山形県南ではすぐに避難所が満員となったため、避難者は徐々に北上し秋田県まで移動しています。

この支援者の動き、避難者の動きは、行政はもちろん各地域での支援活動へも影響を与えました。

※記載は広域的な支援拠点となった地域名です。
支援拠点は各地に設けられました。

青森県

岩手県の支援拠点
岩手県民の避難先に。

秋田県

岩手県の支援拠点
岩手県民・宮城県民・
福島県民の避難先に。
秋田港経由で支援物資が
届けられた。

山形県

宮城県・福島県の
支援拠点
宮城県民・福島県民の
避難先に。
新潟から入る支援物資の
流通拠点にもなった。

岩手県

遠野市が県内の
支援拠点に。

宮城県

栗原市が県北、岩手県南の
支援拠点に。

福島県

会津若松市が県内の
支援拠点に。
新潟から入る支援物資の
流通拠点にもなった。

→ 支援の動き
→ 避難の動き

(3) 地域別に見る 活動の成果と課題

成果

被災 3 県（岩手、宮城、福島）

マッチング／コーディネート支援を果たせた

- ・マッチング窓口の機能を果たせた
- ・セクターを越えたコーディネートができた
- ・被災者のニーズと支援団体のシーズのマッチングに努め、一定の成果は得られた

日頃のネットワークが活かされた

- ・既存のネットワークが支援につながった
- ・既存ネットワークが活き、県社協にスタッフを派遣した
- ・日頃のネットワークが活かされ、県外団体からの問い合わせに対応できた
- ・それぞれの団体がこれまでの活動の経験とつながりを活かして、それぞれができることに取り組み、連携を深めた 1 年だった
- ・日頃の取材や連携事業を通して構築されたネットワークの実績から顔が見える支援ができた
- ・他県の NPO 支援センターリーダーと関係を築いていたことで、県内 NPO や被災地支援をする NPO へさまざまな仲介ができ、支援できた

連携／協働による活動ができた

- ・行政との連携が図れた
- ・市との協定締結による活動ができた
- ・地域のセーフティーネットワークができた
- ・現地で支援をしている団体同士で支援活動内容や課題を共有できた
- ・非常時における連携を通してよりつながりが深まった
- ・NPO の連携が深まった
- ・セクターを越えた課題共有の場がつけられ、協議が図られた

新たな動き

- ・支援活動を通して NPO が認知され、一般市民の NPO への理解が深まった
- ・NPO の評価が上がり、活動したい人が増えた
- ・新たな連携が生まれた
- ・全国の NPO 等とのネットワークができた
- ・防災・減災意識の目覚めと向上

近隣支援 3 県（青森、秋田、山形）

マッチング／コーディネート支援を果たせた

- ・各主体のつなぎ役となりコーディネートができた
- ・避難者や避難所とボランティアをコーディネートした

日頃のネットワークが活かされた

- ・既存のネットワークを活かしてコーディネートできた
- ・既存のつながりが活かされ、県外 NPO や行政とすぐに連携できた

連携／協働による活動ができた

- ・支援者の集いを毎月行い、県内で活動を開始する新たな団体と顔が見える関係構築の場を提供できた
- ・行政と協働で被災地にボランティア派遣ができた
- ・行政との協働による復興支援事業ができた

情報収集・発信

- ・情報を一本化する情報ステーションの役割を果たせた（ポータルサイトの開設）
- ・ボランティアに関する活動や情報の拠点となった
- ・いろいろなネットワークから情報が集まってきた
- ・発災直後、県災害ボランティア支援本部構成団体でメーリングリストを構築し、建材全域の情報を収集し発信する事ができた
- ・ファンドでの相談を受ける事で団体の支援状況が把握できた

新たな動き／学び

- ・緊急雇用事業により被災者のステップアップと次へのチャレンジをサポートできた
- ・県内で支援活動を行う団体とのつながりが新たにできた
- ・行政と NPO が連携し、新たな支援活動をスタートできた
- ・新たな協働が生まれた
- ・自主避難者が自ら団体を立ち上げている
- ・潜在的ボランティア希望者の顕在化、掘り起こしにつながった
- ・災害時に中間支援が果たすべき役割が具体的にになってきた
- ・官民が一体となって支援にあたる可能性を見い出せた
- ・企業側への災害時の働きかけの大切さを実感した

課題

被災 3 県（岩手、宮城、福島）

組織の体制

- ・スタッフも被災したため出社が難しかった
- ・人材不足
- ・本来業務と震災支援の両立が難しい
- ・県外 NPO からの問い合わせに時間をとられた
- ・たくさんボランティアが来てもらえなかった
- ・震災前から有事の際の対応が想定できていなかった
- ・日頃から NPO 支援組織間の緊急時の体制をとっておく必要がある
- ・組織内に「防災計画」がなかった
- ・いざという時に組織が地域でどう動くかの方針がなかった
- ・支援する方も被災しているため思ったように動けなかった

情報収集・発信

- ・情報集約ができなかった
- ・情報収集はできたが NPO との共有には至らなかった
- ・的確な情報を的確なタイミングで届けられなかった

連携

- ・他県から入ってくる NPO の把握が難しく、連携には至らなかった
- ・NPO 同士は連携できたが、行政、社協、企業との連携はうまくできなかった
- ・知り合い程度の関係性では機動力が落ちた
- ・震災前からのネットワークしか活かせなかった
- ・県内 NPO も被災しているため連携が難しい
- ・全国の NPO 等とのネットワークが「具体的な支援」にとどまり、「恒常的な災害対策」になっていない
- ・もっと民間の力を借りていけば復旧は加速したと思うが、連携のためのシステムが整っていなかった

支援現場

- ・普段からつながりが有る・無いの地域差が明確になった
- ・被災者と支援者の間に問題意識の差があった
- ・各主体でできる事とできない事があった
- ・ボランティアもフェーズによる意識啓発が必要
- ・避難者が仮設に移るとニーズ調査が難しい
- ・思いのすれ違いから派閥のようなグループができ、対立に近い状況が生まれ、支援対象の奪い合いのような状況も見えた
- ・NPO の関心事は支援活動で、自らの運営に目を向け始めたのは 3 ヶ月後だった。NPO 支援組織の存在を報せることがもっと必要だった。
- ・活動する人材の層が薄く、十分育っていない
- ・発生直後の「支援体制」構築についての合意形成ができていない
- ・中間支援組織が行う「支援活動」に対する人的支援、資金的支援に係る仕組みができていない
- ・多くの方が「中間支援組織に行けば情報があるはず」と認識しており、想像以上に直後の問合せ・来館があった

近隣支援 3 県（青森、秋田、山形）

組織の体制

- ・ガソリン不足のため動けず、初動が遅れた
- ・災害時に備えて県内 NPO リストがあったが、データが古く機能しなかった
- ・被災地に行き直接支援したい葛藤があった
- ・災害時の人員配置を平時から想定しておくこと

情報収集・発信

- ・通信手段が絶たれたため情報収集が困難
- ・日々変化する情報に対応できなかった
- ・災害時の NPO 間の情報共有がうまくできなかった
- ・災害時に対応できる平時からの仕組みづくりや情報交換の場がない

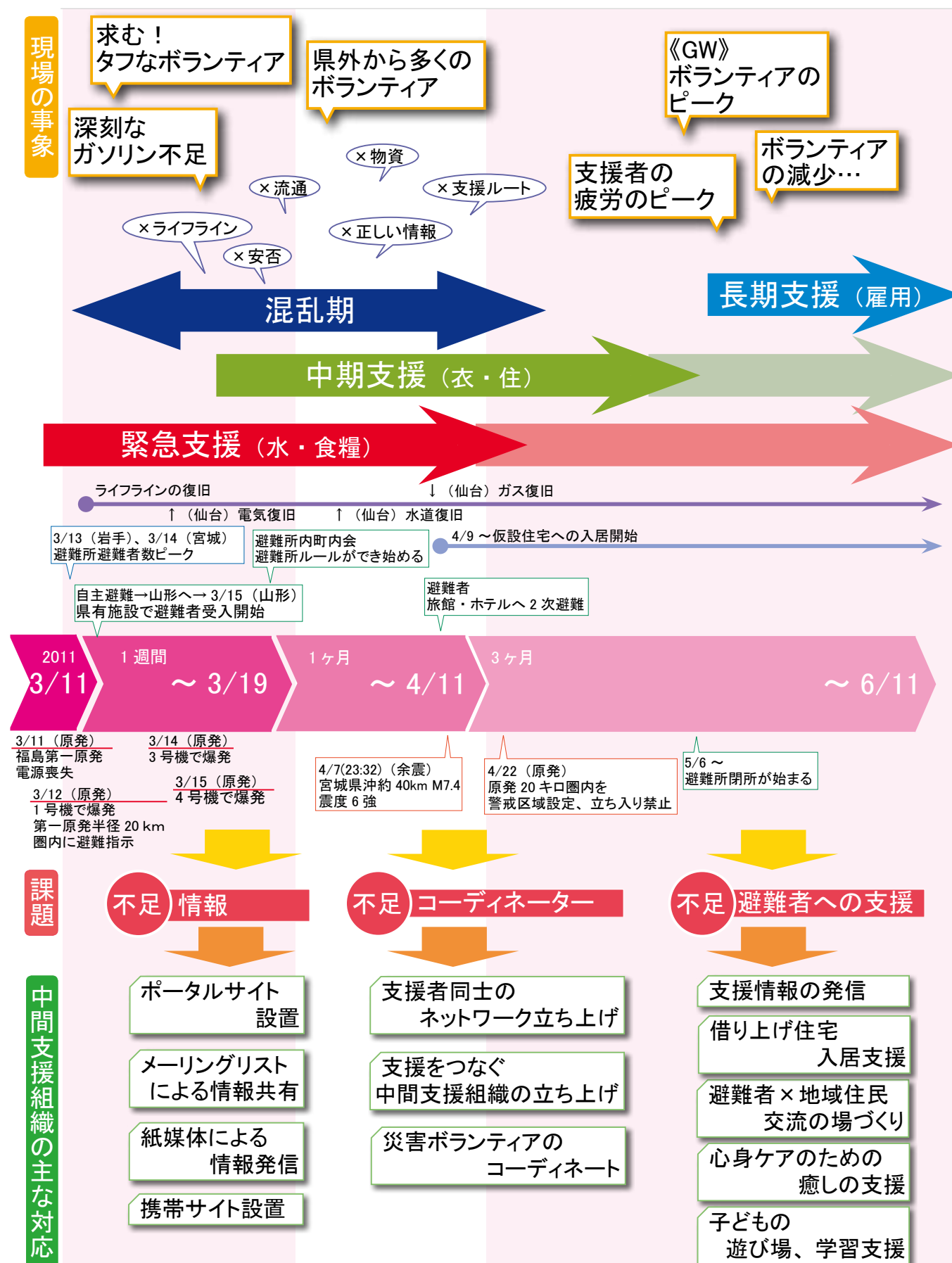
連携

- ・中間支援組織同士の連携ができていなかった
- ・企業と連携できなかった
- ・被災地との連携が思うようにできなかった
- ・他県の中間支援組織や団体との連携、情報共有が難しい
- ・行政との協働での支援活動はスピード感が不足
- ・県内 NPO と顔が見える関係性が構築できておらず連携には至らなかった
- ・普段から付き合いのない社協などと一緒に動くために手探りで進めなければならなかった
- ・一定期間経過後は行政、企業、NPO の連携ができたが緊急的支援体制においてはできなかった
- ・被災地の各 NPO 支援センターとの連絡がうまくいかず情報が入ってこなかった
- ・他県支援組織との平時からの情報共有や関係づくり
- ・平時に作成する NPO やボランティアのネットワークの必要性
- ・災害時に核となる災害専門 NPO と中間支援組織の連携

支援現場

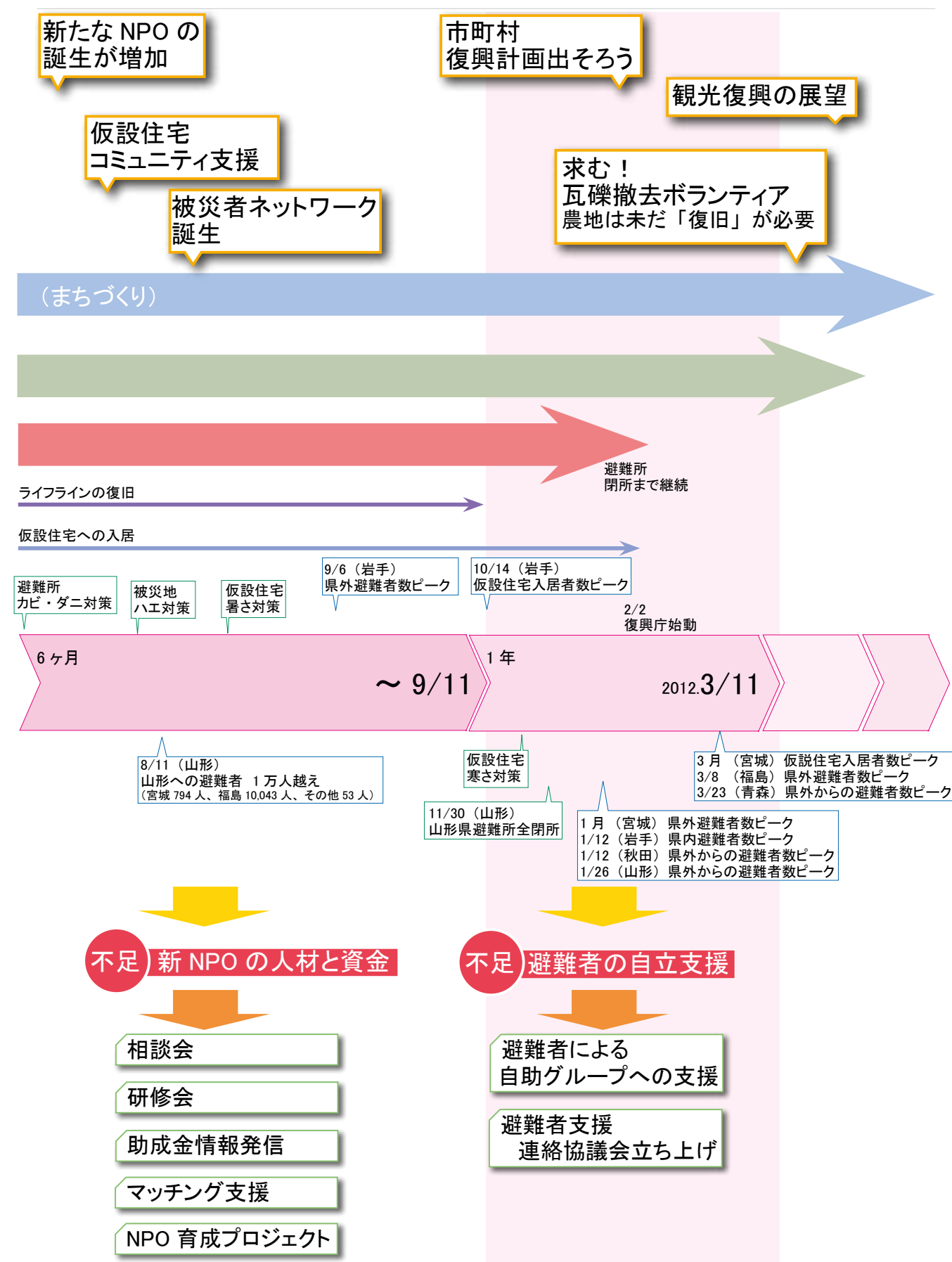
- ・支援を受ける側が支援を受ける事が当たり前になってしまった
- ・震災後に新たに発足した NPO は、NPO 本来の役割を理解しておらず中長期に事業を考える視点が不足していた
- ・「中間支援」は馴染みがなく、一般への理解に時間がかかった
- ・ファンドレイジングの必要性和専門チームの組立て

(4) 時間軸で見る 1 年間 (2011.3.11 ~ 2012.3.11) の特徴



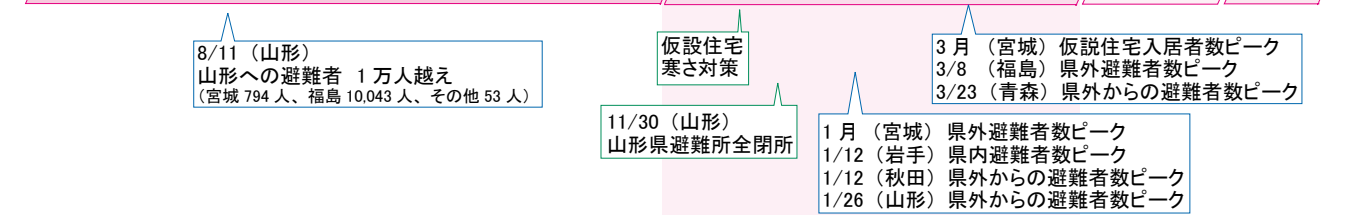
※本一覧表は、ヒアリングにご協力いただいた下記の中間支援組織の活動の記録を基に作成しました。

(青森) あおもり NPO サポートセンター (秋田) 秋田県南 NPO センター、あきたパートナーシップ
(岩手) アイディング、いわて連携復興センター (山形) 山形創造 NPO 支援ネットワーク、山形の公益活動を応援する会アミル
(宮城) せんだい・みやぎ NPO センター、杜の伝言板ゆるる (福島) ふくしま NPO ネットワークセンター、うつくしま NPO ネットワーク



(5) 時間軸×県別で見る 中間支援組織の活動一覧

緊急支援（水・食糧）



(6) 協働・連携事例

仮認定特定非営利活動法人 あおもり NPO サポートセンター



自立した市民社会の実現を目指し、市民活動を行う個人や団体を支援することにより社会へ貢献することを目的としている。「NPOのためのNPO」として行政や企業等との橋渡し役を担い、調査研究および政策提言、情報の収集および提供、普及啓発や人材育成、NPOのネットワークづくり等を主な活動としている。

【Office】〒030-0801 青森県青森市新町 1-13-7 和田ビル 2F
 【TEL】017(776)9002 【FAX】017(776)9003 【E-mail】anpos@a-nponet.jp
 【URL】http://www.a-npo.org/portal/anpos/

スタッフ人数
 2014.4.1 現在 2名
 2011.3.11 当時 27名

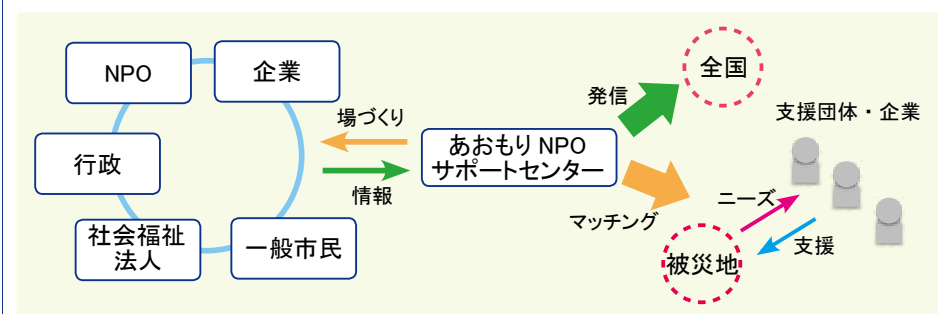
- 2011.3/11 当日：スタッフ帰宅翌日～出勤
安否確認、情報収集
- 3/17 HPで救援物資募集
- 3/27 「東日本大震災緊急支援フォーラム」開催
- 遠野まごころネットに職員1名を派遣
- 3/28 HP「心をつなぐポータルサイト」設置
- 4月
- 4/30 「3.11 絵本プロジェクトいわて」をコーディネート
- 6月
- 6/18 遠野災害ボランティア支援センターへ枕を提供
- 12月
- 12/6 「ふくしま絆新聞」を配布
- 12/25 「ひととはく Kidsキャラバン In 八戸」をコーディネート
- 12/27 青森県緊急雇用創出事業を受託、職員を募集
- 2012.
- 2月
- 2/26 「復興支援コミュニティビジネスセミナー」開催
- 2/28 「社会とNPO協働セミナー」開催
- 3月
- 3/9 復興支援セミナー開催
- NPO育成・強化プロジェクト始動

活動事例① ウェブサイト「心をつなぐポータルサイト」

立ち上げの経緯 青森県から可能な支援を考えるために、「東日本大震災緊急支援フォーラム」を開催し、情報・意見交換の場づくりをした。このフォーラムの中での議論をもとに、情報を一本化し、ボランティア募集や物資の受付の窓口となるウェブサイトを設置した。

主な活動内容 ウェブサイト運営の事務局を担い、連携している団体から支援金や物資・ボランティアなどの現地ニーズと支援リソースを集めて、全国への情報発信や被災地と支援団体のマッチングなどの後方支援を行った。

連携図



成果

◎ポータルサイトを開設することができた。
 マスメディアの報道だけでは必要な情報が伝わらないので、支援センターなどは正確な情報を発信することが必要だと思う。

課題

- △ポータルサイトの運営面で、更新の不足が生じた。
- △ポータルサイトは寄付サイトとしての機能が活かなかった。
- △通信手段が麻痺したことにより、情報の確保が難しかった。
- △被災地の状況によって、支援のタイミングを図る必要がある。



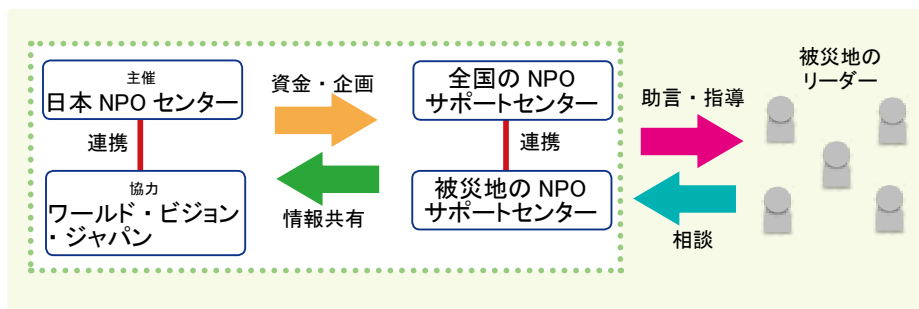
NPO 育成・強化プロジェクト講習 ワークショップ

活動事例② 市民活動団体（NPO）育成・強化プロジェクト

立ち上げの経緯 震災を機に被災地で立ち上がった NPO が、資金・人材不足の課題を抱えていた。NPO が継続的な活動を行えるよう、組織基盤強化とリーダー育成を目的として「寄り添い型」の人材育成プロジェクトを始動した。

主な活動内容 集合研修の開催、メンターサポート（NPO サポートの実績とノウハウを持つ全国の NPO サポートセンターのスタッフが助言者・指導者となる支援）、実践応援プログラム（基盤整備コース、インターンプログラム）の実施、研修テキスト「NPO リーダーのための 15 の力」を作成した。

連携図



NPO 育成・強化プロジェクト講習



NPO 育成・強化プロジェクト講習



かれいざわカフェ
 廃校を活用したコミュニティビジネス創出実験に取り組む



アート ICHIBA
 廃校を舞台に展示と市場が渾然となった集落空間を目指すイベント



岩手を元気にするためさまざまな人や団体と協力して、まちや人を元気にするイベントや講座、ワークショップなどの開催を行っている。地域の連携を図り、行政、企業、団体、地域住民と力を合わせ、地域活性化に取り組むことを目的としている。

【Office】〒020-0861 岩手県盛岡市仙北 3-21-6 内
 【TEL】019(635)1200 【FAX】019(635)9601 【E-mail】info@iding.org
 【URL】http://www.iding.org/

スタッフ人数
 2014.4.1 現在 11 名
 2011.3.11 当時 12 名

2011.3/11 当日：スタッフ帰宅
翌日～出勤
情報収集・発信開始

3/26 岩手県災害ボランティアセンター支援団体連絡会議開催
 メーリングリスト、復興岩手の立ち上げ

9 月 災害復興情報のリンク集を作成

10 月 もりおか復興支援ネットワーク立ち上げ調整

12 月 12/5 もりおか復興支援ネットワーク立ち上げ

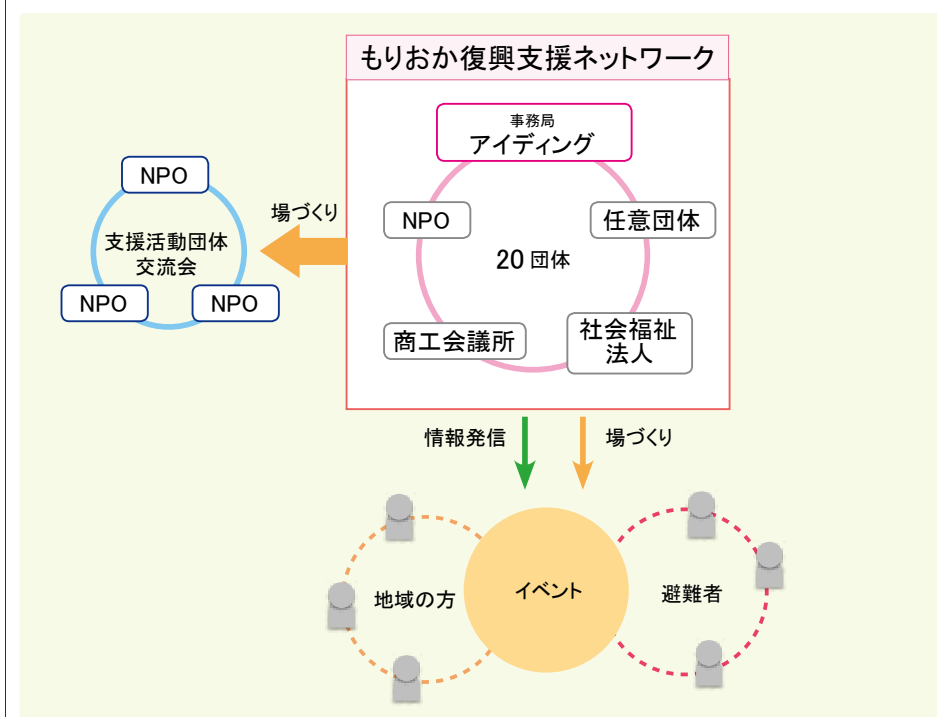
もりおか復興支援ネットワーク
 =活動継続中=

活動事例① もりおか復興支援ネットワーク

立ち上げの経緯 震災から半年が経過し、被災地では短期的な緊急支援から中長期に取り組む復興支援の段階へと移行していた。個々の団体がそれぞれの視点で取り組んできた支援活動から、自治体の復興計画と連動した組織的な復興支援活動が必要になる。そして、広域に渡って長期に支援を行っていくためには、支援に関わる団体や自治体との情報共有と連携が重要になる。そのための基盤を築くネットワークの構築が必要だと考えた。

主な活動内容 団体で取り組んでいる支援活動の課題について意見交換を行い、活動を発展させる場を提供した。他団体の事業や取り組み方を学ぶことで団体同士の交流を深めると共にスキルアップを図った。避難者や地域の方に向けてイベント情報の発信を行い、加盟団体のイベントに招待をした。避難者の方と地域の方をつなぎ、新たなつながりを創出させる狙いがあった。

連携図



成果

◎岩手県内の NPO 団体同士のネットワークが強くなった。

課題

△震災前から持っていたネットワークしか活かすことができなかった。
 △日頃からつながりを持つことが重要だと感じた。
 △ボランティアにもフェーズごとの意識啓発が必要だ。

もりおか復興支援ネットワーク 設立総会



第 2 回情報交換会



※ H24.4.27 の総会でもりおか復興支援ネットワークの事務局をアイディングからネットワーク自前の事務局に移管することとなった。

＜事務局＞
 もりおか復興支援ネットワーク 事務局
 〒020-0023 岩手県盛岡市内丸 3-46-4F
 TEL 019-626-2585



2011.8.17 EPO 東北撮影 岩手県陸前高田市



2011.5.29 EPO 東北撮影 岩手県陸前高田市



2011.9.27 EPO 東北撮影 岩手県陸前高田市



2011.11.24 EPO 東北撮影 岩手県陸前高田市



岩手 特定非営利活動法人 いわて連携復興センター

Report.3



岩手県内の中間支援組織が集まり、被災された方が前向きに地域復興に向け、進まれることを目的として活動している。沿岸部の復興に向け、全国からの支援と、自立・復興のためにその支援を必要とする人を結ぶとともに、必要な情報・技術の提供を行っている。

【Office】〒024-0061 岩手県北上市大通り1-3-1 おでんせプラザぐろーぶ 4F
 【TEL】0197(72)6200 【FAX】0197(72)6201 【E-mail】info@ifc.jp
 【URL】http://www.ifc.jp/

スタッフ人数
 2014.4.1 現在 10 名
 2011.4.28 当時 4 名

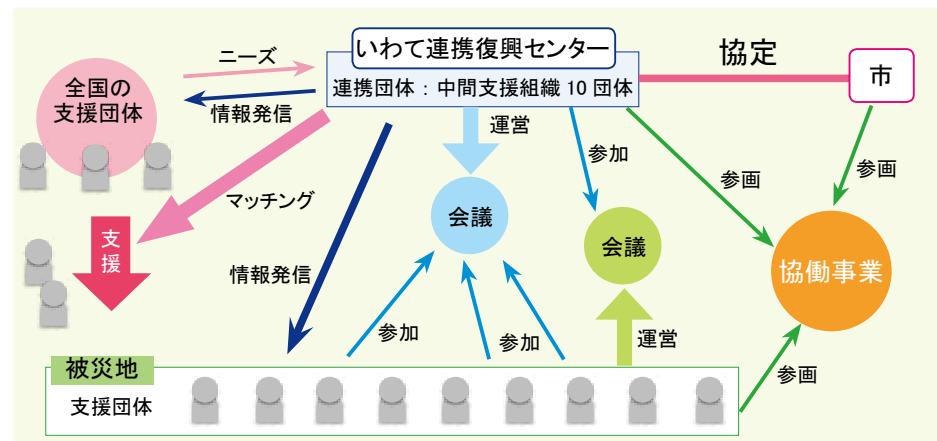
- 2011.3/11
- 4 月
- 4/28 いわて連携復興センター設立
- 5 月
- 5/12 岩手県北上市と復興のため協定締結
- 6 月
- 6/3 第 1 回 JCN 現地会議
- 6/20 第 1 回仮設分科会
- 7 月
- 岩手県復興局生活再建課と「岩手県連携復興会議」を組織・運営
- 7/14 第 2 回仮設分科会
- 7/20 第 3 回仮設分科会
- 8 月
- 第 1.5 回仮設住宅アセスメント調査
- 8/29 第 4 回仮設分科会
- 9 月
- 特定非営利活動法人の認定を受ける
- 10 月
- 10/11 第 5 回仮設分科会
- 11 月
- 11/11 第 2 回 JCN 現地会議
- 11/17 第 6 回仮設分科会
- 12 月
- 12/22 第 7 回仮設分科会
- 2012.
- 3 月
- 3/6 第 3 回 JCN 現地会議

活動事例① 特定非営利活動法人いわて連携復興センター 設立

立ち上げの経緯 支援する側と支援される側の混乱を避け、全国から寄せられた多くの支援を必要とする団体につなぐ仕組みをつくることを目指し、震災前からあった中間支援組織のネットワークである「いわて NPO 中間支援ネットワーク」を母体とし、いわて連携復興センターを立ち上げた。

主な活動内容 行政との密な連携、NPO との情報交換の場の開催、NPO が各地域で開催する復興支援に関する会議への参加によって多様な主体から情報収集し、被災地で活動する NPO へ情報発信を行った。

連携図



成果 ◎震災以前からあった岩手県内の中間支援組織ネットワークを活かし、発災後約1ヶ月半で立ち上げることができた。

課題 △継続的な組織運営体制の確立。



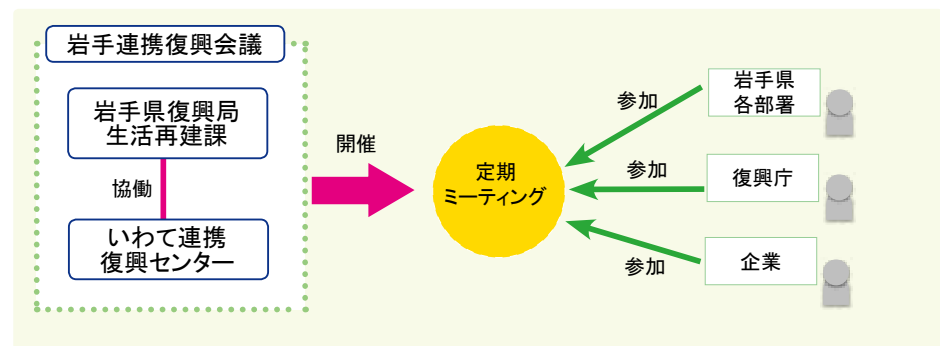
2011.11.11 第2回 JCN 現地会議 in 岩手（北上）

活動事例② 岩手県連携復興会議

立ち上げの経緯 平成23年度新しい公共支援事業をきっかけに、岩手県復興局生活再建課と特定非営利活動法人いわて連携復興センターは、協議体「岩手県連携復興会議」を組織した。

主な活動内容 月に2回、行政とNPO双方の情報交換の場として定例ミーティングを開催している。案件に応じて県の各部署や復興庁、企業なども参加する。この協議により、仮設住宅支援員事業などの被災地関連事業が検討された。

連携図



成果 ◎行政とNPO双方による支援のあり方や、今後の方策を考える上で重要な役割を果たしている。
 ◎岩手県の復興支援体制の礎を構築する一助になっている。



2011.8.17 仮設住宅アセスメント調査



2011.11.17 第6回仮設分科会（花巻）



2011.12.07 3県連携復興会議



2012.01.18 釜石仮設団地情報交換会

岩手



宮城 特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター

Report.4



仙台・宮城で活動している NPO、そしてこれから誕生する NPO が、活動しやすい社会環境を整え、そして NPO と行政セクターや企業セクター、市民との出会いの機会を創り出すことを目的にしている、NPO を支援する民間の NPO（仲介型 NPO 支援組織／インターメディアリー）です。

【Office】〒980-0804 宮城県仙台市青葉区大町 2-6-27 岡元ビル 7F
 【TEL】 022(264)1281 【FAX】 022(264)1209 【E-mail】 minmin@minmin.org
 【URL】 <http://www.minmin.org/wp/>

スタッフ人数
 2014.4.1 現在 36 名
 2011.3.11 当時 41 名

- 2011.3/11 県外支援団体に対し支援活動拠点提供
- 3/17 みやぎ連携復興センター準備室 設置
- 3/18 東日本大震災 NPO/NGO 支援情報ブログ開始
- 3/19 大震災 NPO ネットワーク会議
- 3/25 みやぎ連携復興センター 設立
- 3/28 仙台市市民活動サポートセンターを震災復興支援活動のサポート拠点として運営再開
- 3/29 みやぎ連携復興センター定例会を毎日開催
- 4 月 はばたけ！みやぎ NPO 復興活動応援基金 開設
- 震災関連の各種会議へ参加
- 4/22 震災復興支援活動情報サポセンかわら版発行開始
- 5 月 一般社団法人地域創造基金みやぎ 設立
- 5/11 NPO ネットワーク集会（仙台）
- 5/16 多賀城市市民活動サポートセンター通常開館
- 6 月 みやぎ連携復興センター定例会を週 1 開催へ
- 6/7 NPO ネットワーク集会（石巻）
- 6/8 名取市市民活動サポートセンター被災のため閉館、相談対応等支援活動は継続
- 8 月 3 県（岩手・宮城・福島）連携復興センター会議
- 8/30 仙台市市民活動サポートセンター通常開館
- 10 月 応急仮設住宅生活環境調査
- 10/1 環境 NGO/NPO 活動推進・組織運営講座
- 2012. 1 月 NPO 等による震災復興支援活動実態調査
- 1/5 復興支援活動報告会
- 2 月 2/4

活動事例① みやぎ連携復興センター 設立

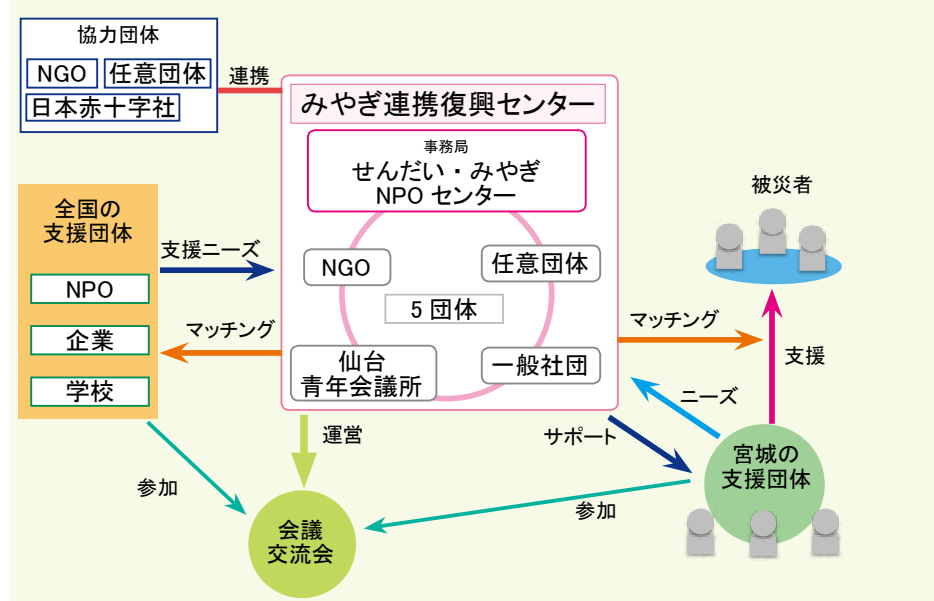
立ち上げの経緯

災害復旧からその後の復興に向かうことを見すえて、県外から被災地に支援にやってくる NPO と地元の NPO をコーディネートする組織が必要と考えた。情報共有の中で関係主体が把握でき、5 つの団体が連携して設立に至った。

主な活動内容

全国・他国からの支援ニーズと、現地のニーズのマッチングサポートを行った。セクターを超えた支援者間の情報交換の場を提供し、震災直後の被災者への後方支援に取り組んだ。さらに、いわて連携復興センター、ふくしま連携復興センターといった被災 3 県にわたる広域連携による情報交換や調査、復興庁や総務省との関係構築を実現した。

連携図



成果

- ◎物資提供などを通じて、提供希望者と被災者・支援 NPO をつないだ。
- ◎復興支援に関する民間セクターの情報や意見交換の場を作った。
- ◎食事・物資確保、集団感染症など緊急フェーズでの対応ができた。

課題

- △仮設住宅移行・栄養ある食事・メンタルケア・移動手段など、長期避難に備えた対策が必要であり、地元 NPO との連携引継ぎ体制の構築を行う必要があった。
- △地域社会への事業の理解、浸透、および内部体制の構築。

活動事例② 一般財団法人地域創造基金みやぎ設立

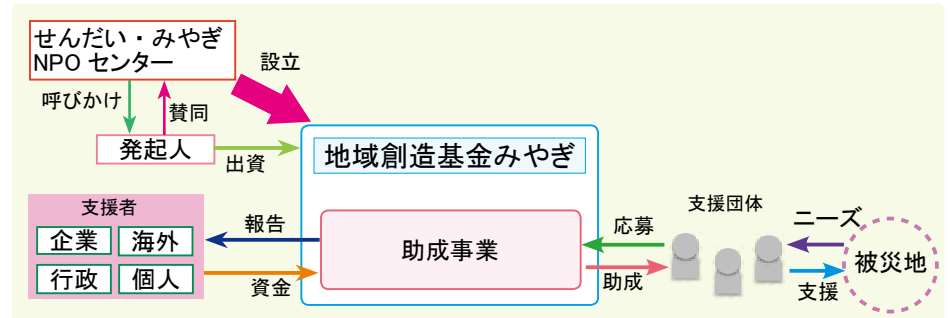
立ち上げの経緯

東日本大震災の復興を推し進めるために、柔軟性とスピード感をあわせもった民間による新たな基金を目指して 2011 年 5 月に準備室を立ち上げた。全 47 都道府県、世界 20 ヶ国から発起人を募るキャンペーンを実施し、すべての都道府県より 1 人以上の発起人と、世界 18 ヶ国から激励のメッセージが集まり、翌 6 月に一般財団として設立した。

主な活動内容

国内外からの資金を受け入れ、NPO や事業者の方々への資金仲介、支援者との協働で実施する資金助成事業など、新しい資金の流れを創るための工夫を取り入れたファンドを運用した。

連携図



成果

- ◎全国 47 都道府県への発起人キャンペーンを行ったことで、当団体の PR と賛同者の拡大ができた。

課題

- △組織体制の確立を行い、公益財団化を目指す。

※一般財団法人地域創造基金みやぎは、2014 年 7 月 1 日をもって『公益財団法人 地域創造基金さなぶり』へ移行しました。

(上) 仙台市市民活動サポートセンターが発行した「サポセンかわら版」
 (左) 被災市町自治体首長訪問キャラバン
 (右) つなプロボランティア向け説明会



2011.6.5 地域創造基金みやぎ設立記念フォーラム



2011.4.4 つなプロマッチング会議

宮城



宮城 特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる

Report.5



豊かで住みよい地域づくりの実現のために、NPO やボランティア団体等が活動しやすい環境づくりと、地域の人がボランティアに参加しやすい環境づくりに寄与することを目的としている。宮城県を中心としたボランティア及び NPO 活動に関わる情報の収集及び提供、みやぎ NPO プラザの運営を行っている。

【Office】〒 983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡 3-11-6 コーポラス島田 B6
【TEL】 022(791)9323 【FAX】 022(791)9327 【E-mail】 npo@yururu.com
【URL】 http://www.yururu.com/

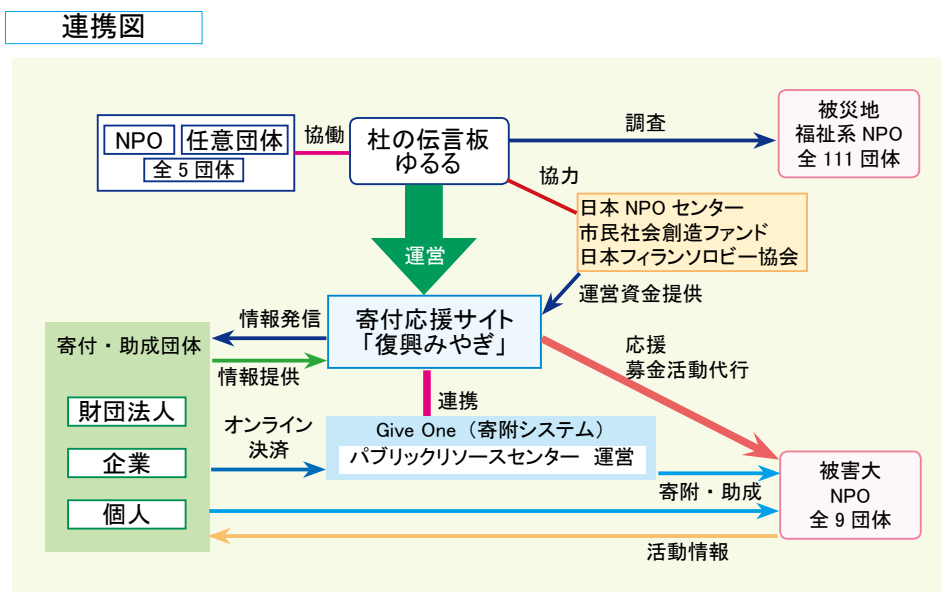
スタッフ人数
2014.4.1 現在 17 名
2011.3.11 当時 17 名

- 2011.3/11 閉局
みやぎ NPO プラザ閉館
- 3/14 県社協
災ボラ定例会議出席
- 3/15 全スタッフ召集
- 3/16 みやぎ NPO プラザ
日中のみ開館
災害ボラにスタッフ派遣
(岩沼市・塩竈市・利府町)
県内 NPO の安否確認
ブログにて団体状況発信
- 3/18 企業から避難所への
PC 設置を仲介
- 3/19 ブログ「東日本大震災
みやぎの NPO 活動情報」
開設
- 3/27 県災ボラにスタッフ派遣
- 4 月
- 4/1 メルマガの発行
- 4/7 月刊ゆるる 4 月号発行
被災 NPO 復興支援室
設置
- 4/14 「被災 NPO なんでも相談」
開始
- 4/18 介護・障害福祉
サービス事業 NPO の
被災状況調査
- 4/26 みやぎ NPO プラザ
通常開館 再開
- 5 月
- 気仙沼、南三陸、登米の
福祉サービス NPO 訪問
- 5/25 東日本大震災支援全国
ネットワーク現地会議
In 宮城 出席
- 6 月
- 6/8 ひろしま NPO センター
から派遣スタッフ受入
※ 1 名 ～ 6/30
- 7 月
- 7/6 基金サイト「復興みやぎ」
開設
ふくおか NPO センター
から派遣スタッフ受入
※ 1 名 ～ 7/25
- 10 月
- 10/14 被災地 NPO のための
出前専門相談会
- 2012.
- 3 月
- 3/1 「復興 ing みやぎ
with NPO」
5000 部発行
- 中下旬 「3.11 宮城の被災地
NPO 情報発信」
(大阪梅田・福岡・
東京麻布)

活動事例① 被災 NPO の被災状況調査及び基金サイト「復興みやぎ」運営

立ち上げの経緯 福祉系 NPO は施設の流出や倒壊、利用者激減などにより財政難に陥り、事業の継続が危ぶまれた。当団体は緊急に福祉系 NPO の被災状況調査を実施し、被害の大きい団体への支援を求めるため寄附応援サイトを立ち上げた。

主な活動内容 福祉系 NPO 法人 111 団体に活動状況調査を実施した。自力での資金獲得が難しいと判断した 9 団体のために、当団体は被災した NPO の復興支援募金サイト「復興みやぎ」を立ち上げ、被災団体に代わって募金活動を行った。



成果

- ◎被災した NPO を事前に調査し、状況確認した上で個別訪問を行ったので、より細やかなサポートをすることが可能となった。
- ◎被災 NPO に助成金や補助金の情報を提供することで申請期限に間に合った事例があった。
- ◎オンライン寄附ができる仕組みを取り入れたため、個人からの寄附も集めることができた。財団法人などの助成金や企業などの寄附金の割合が多かった。約 1 年で、寄附と助成金仲介は 4000 万円を超えた。
- ◎掲載団体は情報発信の大切さを理解し、各団体が情報発信を行うようになった。

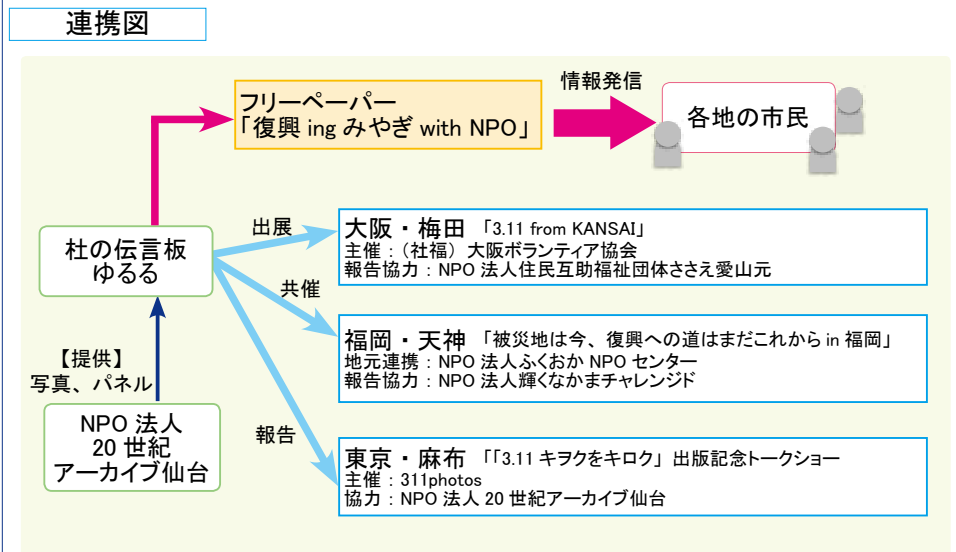
課題

- △寄附者が団体を選んで、オンライン寄附ができるシステムが必要だったが、カード会社との契約が難しくすぐにはできなかった。オンライン寄附を行っている団体と連携ができる関係性があったから可能になった。
- △福祉系の NPO を対象にした被災状況調査を、単独で行うことは難しい。協働で調査を行うためには日頃から福祉系の NPO との密な関係が必要である。

活動事例② 全国に向けた NPO 支援活動の情報発信

立ち上げの経緯 時間とともにボランティアや寄附が減少し、大震災に対する関心が薄れてきた。日頃から関係が深い関東・関西・九州の NPO の協力を得て、首都圏を中心に NPO 活動を広く発信し、震災の風化を防ぐと共に NPO への理解を深めることにした。

主な活動内容 各地の NPO 等の協力を得て、東京・大阪・福岡で現地の情報を伝える写真展や報告会を開催した。また、インターネットやフリーペーパー「復興 ing みやぎ with NPO」による情報発信に取り組んだ。



成果

- ◎活動報告会と写真展を関東・関西・九州で行った結果、各テレビ局や新聞社から取材があり、新聞 3 社に掲載された。
- ◎「復興 ing みやぎ with NPO」のフリーペーパーを 5000 部発行し、インターネット版は 3 か月でアクセス数 1 万件を超えた。寄附の申し入れやイベントの協力依頼につながった。
- ◎元から深い関係にあったネットワークがプロジェクト開催に活かされた。

課題

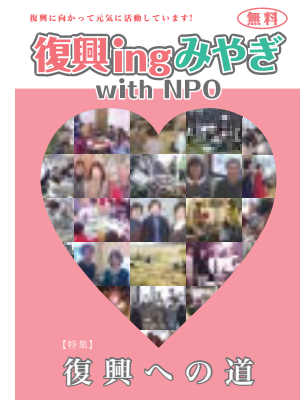
- △近隣に限らず、全国にネットワークを広げる努力が必要がある。



2012.3 大阪梅田写真パネル展示



被災 NPO 復興支援会議



宮城

秋田 特定非営利活動法人 秋田県南 NPO センター

Report.6



市民自らの手による新しい社会づくりを目指し、市民活動の推進と男女共同参画の実現に向けた支援をしていくことにより、豊かな市民社会の実現に寄与することを目的としている。秋田県から指定管理の委託を受け、秋田県南部男女共同参画センターと南部市民活動サポートセンターを運営している。

【Office】〒013-0061 秋田県横手市横手町字下真山 68-3
 【TEL】0182(33)7002 【FAX】0182(33)7038 【E-mail】ssc7002@luck.ocn.ne.jp
 【URL】http://www.kennannpo.org/

スタッフ人数
 2014.4.1 現在 16 名
 2011.3.11 当時 10 名

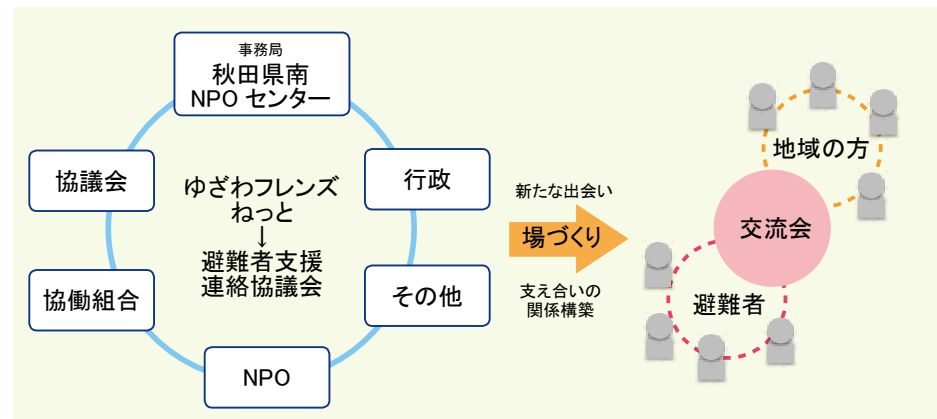
- 2011.3/11 情報収集開始
- 下旬 職員 1 名を被災地へ派遣し、情報収集
- 4 月 ボランティアを募り岩手県大槌町で清掃支援
- 4/10-11 湯沢市で避難者交流会を開催
- 6 月 「県境なき市民団 AKITA」をスタート募金箱を設置
- 6/24 東成瀬村で写真展「支え合おう日本～3.11 東日本大震災が教えるもの～」開催
- 8 月 「県境なき市民団 AKITA」を終了
- 10 月 横手市にて「東日本大震災被災者支援シンポジウム」開催
- 11 月
- 11/22
- 3 月 「避難者支援連絡協議会」が立ち上がる

活動事例① ゆざわフレンズねっとの避難者支援

立ち上げの経緯 「ゆざわフレンズねっと」は支え合いのまちづくりを目指して福祉をテーマに活動する団体等のネットワークであり、秋田県南 NPO センターは震災以前からネットワークの一員として活動していた。被災地から湯沢市へ避難し、地域で孤立する避難者が多かったため、このネットワークが主体となり、避難者と地域の方々をつなぐ交流の機会と場づくりを行った。

主な活動内容 避難者が気を遣わないよう一品持ち寄り屋食会の形式で、避難者と地域の方々の交流会を開催した。その後も温泉や動物園への遠足、カヌー体験、スキー体験などを続けた。平成 25 年には「避難者支援連絡協議会」を立ち上げて、イベント、子どもたちの学習支援、避難者の自主的活動の支援を行っている。

連携図



成果

- ◎ 第 1 回交流会に、県外からの避難者 40 名とボランティア 50 名以上が参加した。
- ◎ 交流会を開催したことにより、避難者の状況やニーズを把握することができた。被災した当事者同士はなかなか被災の体験などを話せない状況だったため、第三者に話せる場が求められていた。また、交流会に弁護士、看護師、美容師やマッサージなどスキルを持ったボランティアの方が偶然参加していて、「健康に関する相談をしたい」「マッサージを受けたい」などのニーズがあることが分かった。
- ◎ 学習支援事業は子どもたちの学習サポートのほか親同士の交流の場ともなった。

課題

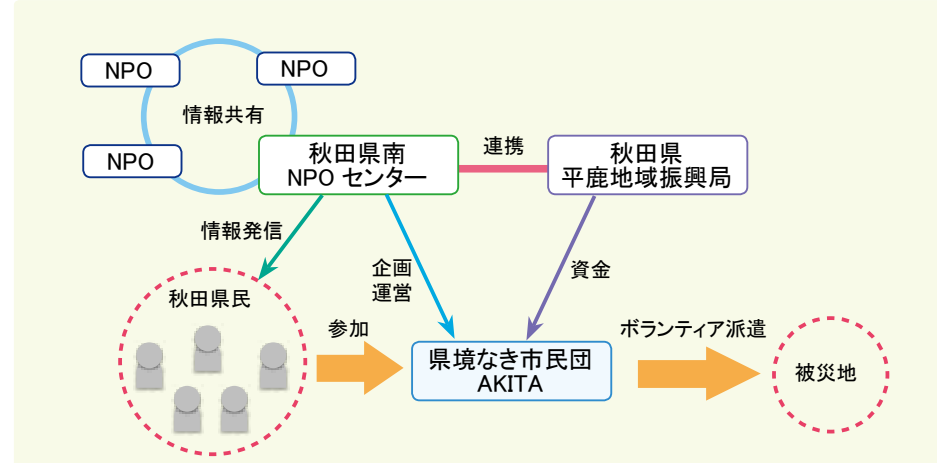
- △ 地域の中で孤立しないように交流サロンやイベントなどを開催してきたものである。しかし、3 年を経過し帰還に向けての行政の施策に対する不安もあり、経済的自立や精神的な問題解決に対する支援が必要と思われる。

活動事例② 県境なき市民団 AKITA

立ち上げの経緯 2011 年 4 月の岩手県大槌町での清掃支援の経験から、被災地では清掃や泥だしをする人手が不足していることが分かった。一方、秋田県内では「ボランティアに行きたい」という要望が爆発的に増加していた。これらのニーズから、秋田県と協働で、日帰りボランティアを派遣するプロジェクトを始動した。

主な活動内容 ボランティアを募集し、日帰りボランティアチーム「県境なき市民団 AKITA」を被災地へ派遣した。

連携図



成果

- ◎ 約 4 ヶ月間のボランティア派遣で 42 チーム 475 人が参加した。
- ◎ ボランティアをしたい個人の想いを活かすコーディネート、NPO が担うことができた。
- ◎ 行政と NPO が連携することにより、お互いにメリットが生まれた。県職員の定時勤務時間内では対応できない、早朝の送り出しや夜の出迎え等は NPO が対応可能であり、スピーディーな動きにつながった。秋田県南 NPO センターは県と連携したことで活動資金を確保することができ、また、県が内容を把握しているため、高速道路使用許可等の申請等を素早く調整してもらえた。

課題

- △ 行政の備品調達の関係で活動スタートに時間がかかった。様々な手続きがスピーディーな対応のネックになり、迅速性と公平性の狭間で葛藤した。
- △ 個人情報の取り扱い。（緊急連絡先として携帯電話番号など）



高校生も側溝の泥出し作業を行った



避難者と地域の方の交流イベント



秋田



秋田 特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ

Report.7



秋田県内の非営利組織（NPO など）の運営・活動を支援することによって、これらの団体の活動の基盤整備、活性化を図るとともに、NPO と市民・行政・企業の協働を促進し、市民参画社会の構築に寄与することを目的として活動している。

【Office】〒010-1403 秋田県秋田市上北手荒巻字堺切 24-2
【TEL】018(829)5801 【FAX】018(829)5803 【E-mail】info2340@akita-partnership.jp
【URL】http://www2.akita-kenmin.jp/~partnership/index.html

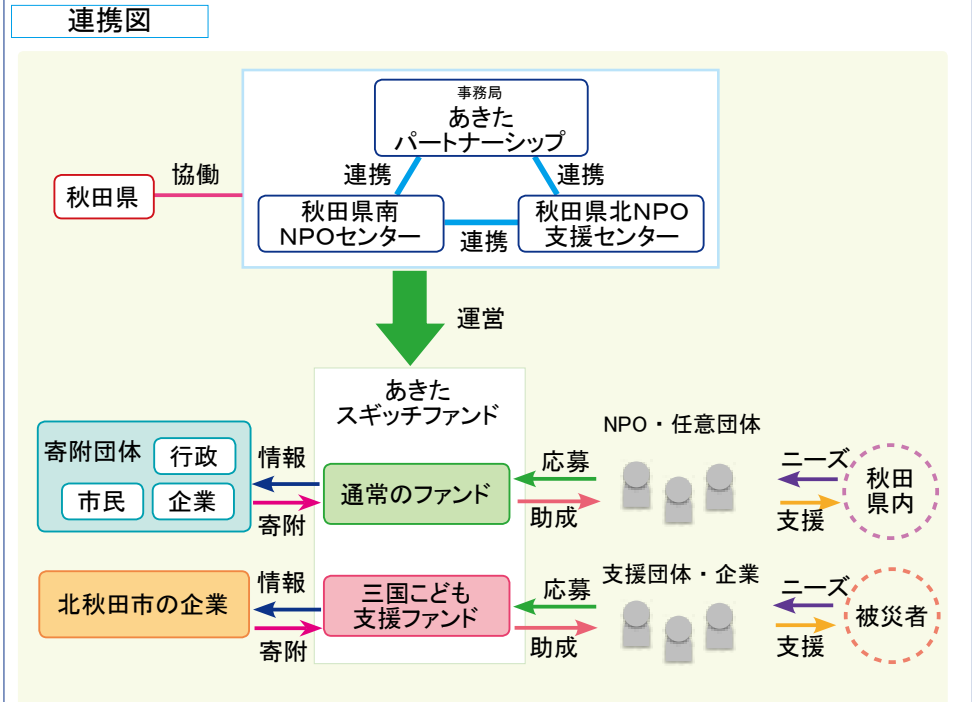
スタッフ人数
2014.4.1 現在 14 名
2011.3.11 当時 18 名

- 2011.3/11 支援物資を集める
- 3/15 ボランティア希望者の登録を始める
- 3/22 遊学舎受付に募金箱を設置
- 4 月
- 4/9-10 職員 6 名を被災地へ派遣
- 16-17
- 5 月
- 5/14 あきたスグッチ冠ファンド 東日本大震災「三国こども支援ファンド」募集開始
- 6 月
- 6/9 支援活動情報交換会「第 1 回おしゃべりナイトルーム」
- 6/19 職員 5 名とボランティア 8 名を被災地へ派遣
- 6/21-23 遊学舎県民ギャラリー カリフォルニアからの応援メッセージ展示
- 7 月
- 7/30 活動報告会および意見交換会
- 8 月
- 8/8 気仙沼鹿折中学校 仮設住宅を訪問
- 8/10 支援活動情報交換会「第 2 回おしゃべりナイトルーム」
- 8/ 末 「東日本大震災の災害復興支援活動カレンダー」公開
- 11 月
- 11/19 「あきた協働ウィーク 県民協働フェスタ 2011」に参加
- 12 月
- 12/5 地域リーダー研修会 ～ 3・11 日本大震災から学ぶ～
- 12/15 東日本大震災被災者支援「桂三若特別落語会」
- 12/23 東日本大震災被災者支援 MINEHAHA Xmas コンサート

活動事例① あきたスグッチファンド 東日本大震災「三国こども支援ファンド」

立ち上げの経緯 2009 年、秋田県内 3 つの中間支援団体が主体となり、市民や企業からの寄付をもとに NPO などを資金面で支援する「あきたスグッチファンド」を設立した。東日本大震災で秋田県への避難を余儀なくされた子どもたちをサポートする活動を支援したいと、北秋田市の企業から申し出があり、その寄付をもとに「三国こども支援ファンド」を立ち上げ、助成団体の募集を開始した。

主な活動内容 親子お菓子作り体験会や子育て相談会など、子どもたちや親子をサポートする支援活動を行う NPO などに助成を行った。

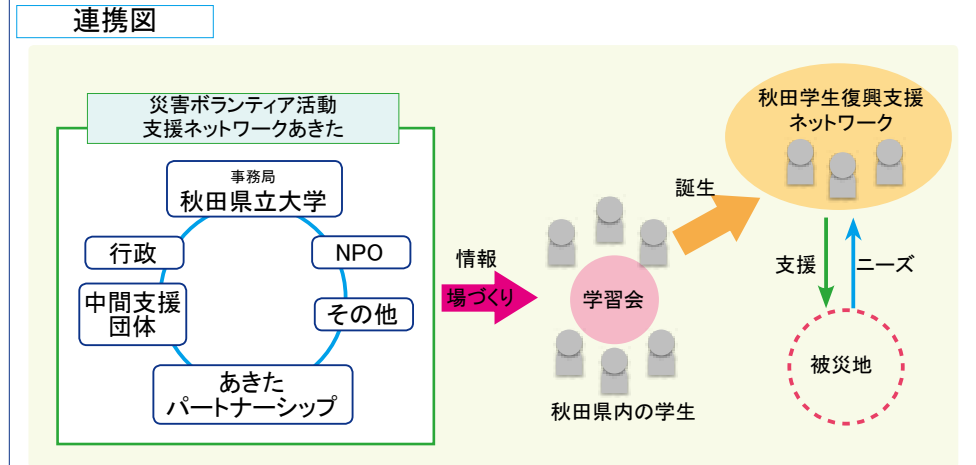


- 成果**
- ◎ NPO などに資金的な支援をすることができた。（活動を継続するには資金が必要なため）
 - ◎ NPO などは被災地に直接入り、現地の情報をたくさん把握しているため、ニーズや課題などの情報を得ることができた。
 - ◎ 助成団体の活動内容や体制についてよく知ることができ、つながりができた。
- 課題**
- △ 直接的に避難者を支援する立場ではないため、避難者との距離を感じる場面もあった。

活動事例② 災害ボランティア活動支援ネットワークあきた

立ち上げの経緯 被災地で支援活動を行う学生への、ボランティアマナーを学ぶ機会の提供と、被災地への学生ボランティア派遣の仕組みを作るために設立した。

主な活動内容 設立準備会では、支援活動の状況や活動における課題、今後の対応提案などを共有する情報・意見交換を行った。その後、準備会を足がかりに、学生を対象にボランティアの心得や知識を学ぶ学習会を実施した。



- 成果**
- ◎ 設立準備会ではセクターを越えた意見交換を行うことができ、多様な情報を得られる場となった。
 - ◎ 設立準備会に参加した団体同士のつながりができた。
 - ◎ 「災害ボランティア講座」を開催したことで、学生たちに災害ボランティアの基礎を学ぶ機会を提供できた。自分たちも基本的な災害ボランティア知識を学ぶことができた。
 - ◎ 支援活動でつながりができた学生たちが、自主的に「秋田学生復興支援ネットワーク」を立ち上げ、現在も活動を継続している（2014.6.1 現在）。
- 課題**
- △ 多様なセクターの団体が集まったことで小回りがきかなくなってしまう、役割分担がうまくいかず、各団体の専門性を活かすことができなかった。
 - △ 「学生ボランティア派遣の仕組み作り」という当初の目的は果たせなかった。

（上）仮設住宅へプランター花壇設置
（中）秋田県被災者家族交流会 アメリカ・カリフォルニア州の小学校から送られた品物と励ましの手紙
（下）協働フェスタ 被災者の手作り品販売



2011.4.16 泥出しボランティア（気仙沼市）



2012.4.26 行ってみて被災地応援団（気仙沼市）

山形 認定特定非営利活動法人 山形創造 NPO 支援ネットワーク

Report.8



山形県における県民の自発的、主体的な公益活動の発展を目指し、県民・企業・行政の連携体として、公共的な活動分野における協働の促進やそれぞれの活動分野と地域を超えた総合的な活動基盤の整備を図ること、新たな産業や文化の創造など地域の公共的な課題に対応し、多様で自立した地域社会の実現につながる活動の育成支援を行うことを目的としている。

【Office】〒990-0832 山形県山形市城西町 1-7-19 山形県 NPO 支援センター1階
 【TEL】023(647)0675 【FAX】023(647)0676 【E-mail】mail@shien-net.or.jp
 【URL】http://www.shien-net.or.jp/

スタッフ人数
 2014.4.1 現在 5 名
 2011.3.11 当時 3 名

2011.3/11 自宅待機

県災害ボランティア支援本部参加
 ・毎日朝晩2回の会議（2か月間）
 ・メーリングリストを作成し、被災地の情報、市町村の動きなどの情報を発信した。

4 月 さくらカフェ開催

6 月 避難者に癒しの支援

8 月 避難者の自助グループに支援

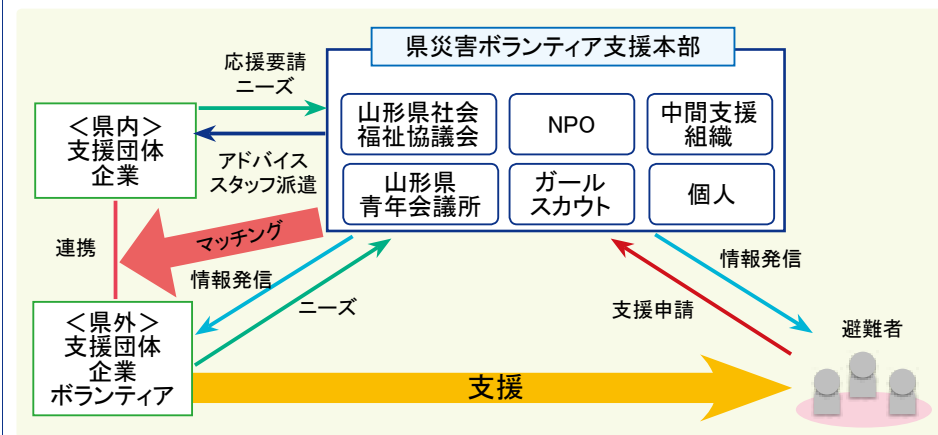
10 月 やまがた暮らし交流会開催
 避難者支援団体の支援開始

活動事例① 県災害ボランティア支援本部

立ち上げの経緯 大震災直後は物資支援やボランティア要請、その他多くの支援にまつわる情報が交錯していた。混乱の中ボランティアと被災者のニーズ調整のために NPO などの団体による協力が必要不可欠だった。情報整理をスムーズにするべく、行政と NPO が連携したボランティア支援本部を設置した。

主な活動内容 半日で変わる現場のニーズに対応するために、加盟団体同士で5月までの2ヶ月間は毎日朝夕2回のミーティングを行い、密な連携を図った。メーリングリストで県や NPO などに被災地の情報、市町村の動きなどの情報を発信した。支援ボランティアに対しては窓口としての機能も果たした。

連携図



成果

- ◎県災害ボランティア支援本部に参加した団体同士のネットワークが強くなった。
- ◎緊急時の情報発信の役割を担うことができた。

課題

- △普段から交流がない団体との連携は手探りで進めなければいけなかった。
- △市町村社協同士のつながりが分からなかった。



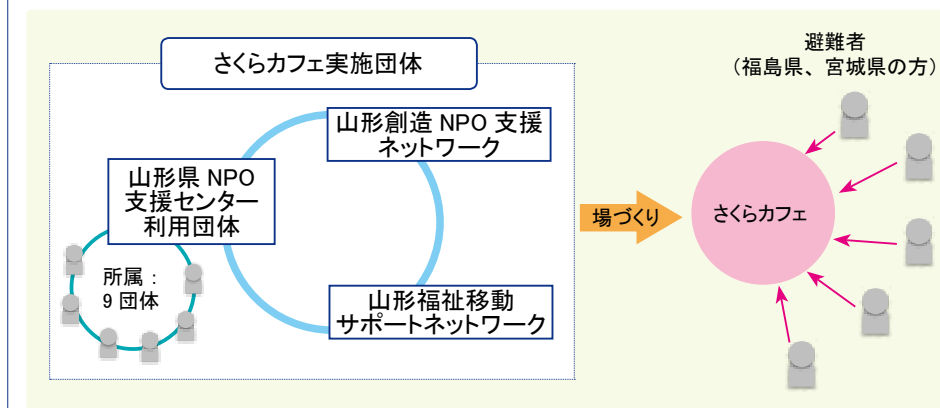
さくらカフェ

活動事例② さくらカフェ

立ち上げの経緯 山形県には福島県から多くの方が避難していた。避難生活の長期化に伴った健康の影響が出始めていた。体と心を癒す支援が必要だと考え、県 NPO 支援センター利用団体と協働で、近隣の県体育館避難所の支援としてさくらカフェを実施した。

主な活動内容 避難者同士で気を遣うことなく交流できるカフェを開催し、癒しと出会いの場を創出した。同時に子どもを見守りながら一緒に遊ぶボランティアを行った。体の癒しとしてマッサージと温泉までの送迎サービスを行った。

連携図



成果

- ◎山形県 NPO 支援センター利用団体協働事業実施により、利用団体間での協働意識が高まった。
- ◎避難者同士のネットワークが構築された。

課題

- △支援活動のための資金の確保、専任スタッフがないためより効果的な支援活動のための時間を割くことができない。



さくらカフェ



やまがた暮らし交流会

山形

山形 特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル

Report.9



山形県内の公益活動に関する団体に対して応援を行うとともに、博愛精神およびノーマライゼーションの理念の下に、住みよいコミュニティの形成に寄与する事を目的として活動している。「復興ボランティア支援センターやまがた」を設置・運営するほか、山形県内における官民協働による支援者ネットワーク「やまがた避難者支援協働ネットワーク」に幹事団体として参加する。ボランティア情報や支援情報等の情報拠点として機能している。

【Office】〒990-0828 山形県山形市双葉町 2-4-38 双葉中央ビル 3F
【TEL】090(6688)5992 【FAX】020(4663)8669 【E-mail】mail@amill.org
【URL】http://www.amill.org/

スタッフ人数
2014.4.1 現在 12 名
2011.3.11 当時 9 名

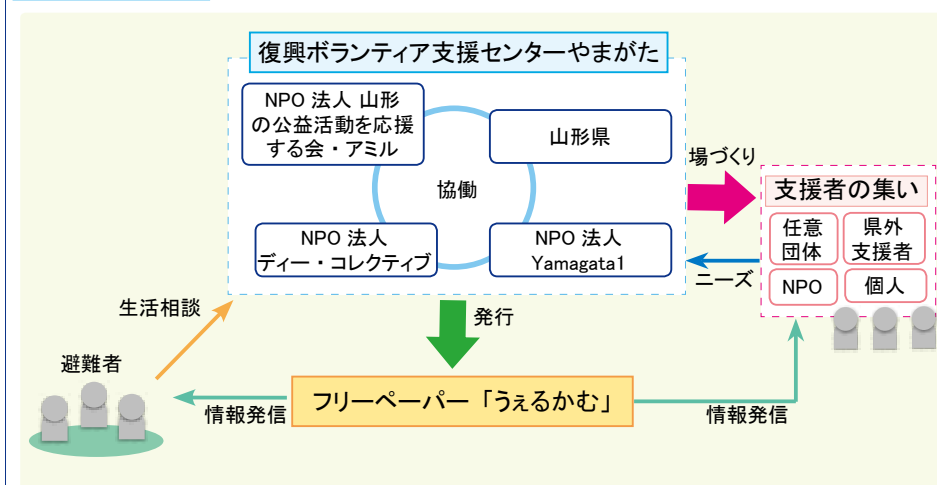
- 2011.3/11 県災害ボランティア支援本部に参加
- 3/13 県内避難者・宮城沿岸部へボランティアのコーディネート
- 5月 復興ボランティア支援センター立ち上げ準備
- 7月 自主避難者の母子向けにサロン開催
- 8月 8/8 復興ボランティア支援センターやまがた設立
- 8/26 うえるかむ創刊
- 9月 支援者の集い開催（支援者間のネットワークづくり）
- 2012. 3月 携帯サイト立ち上げ
- 4月 「社会とNPO 協働セミナー」開催
- 2014. 復興ボランティア支援センターやまがた＝活動継続中＝

活動事例① 復興ボランティア支援センターやまがた

立ち上げの経緯 県災害ボランティア支援本部へ参画していたが、スピーディーな対応が求められていたことから、フットワークの軽い活動体の必要性を感じた。復興の長期化が予想され、これからは行政とNPOが連携した中間支援を行うべきと考え、復興ボランティア支援センターやまがたを立ち上げた。

主な活動内容 県内の避難者と支援団体に向けたフリーペーパー「うえるかむ」を創刊し、毎月2回発行している。内容は山形県、宮城県、福島県の震災に関する話題のピックアップや山形県内で行われるイベント情報を掲載している。支援者同士で情報交換を行い、顔の見えるつながりを作ってもらうことを目的として、県内の支援団体同士が交流する場「支援者の集い」を月に1回開催している。参加した団体の協働意識を啓発する狙いもある。

連携図



成果

- ◎プロジェクトを通じて新たなネットワークが広がった。
- ◎山形県内に限らず全国からボランティアの問い合わせがあり、コーディネーターの役割を担うことができた。
- ◎山形における支援活動の窓口として機能し、情報ハブの役割を果たしている。
- ◎支援活動における中間支援組織として避難者、支援者、行政等を繋ぐ役割を担っている。

課題

- △普段から交流があった団体とは連携がスムーズに行えたが、交流の無い団体とは手探りで進めなければいけなかった。
- △情報発信としてSNSの利用も大切だが、お年寄りのために紙媒体による発信も重要視しなければいけない。
- △支援側の課題解決にどこまで密接に関与していくか、距離感が難しい。
- △既存組織と、今回の震災を機に活動を始めた組織間で軋轢が生じるケースがあり、調整に苦労することがある。
- △支援組織のマネジメント支援の必要があり、どこまで支援できるかが課題である。
- △今後、災害対応の必要性が生じた時に財源をどのように確保していくかは大きな課題である。



2014.01.29 支援者のつどい



災害ボランティアガイドブック



情報誌うえるかむ



山形避難者支援団体意見交換会



情報誌うえるかむ発行作業



復興ボランティア支援センターやまがた玄関



復興ボランティア支援センターやまがた

山形

福島 特定非営利活動法人 うつくしま NPO ネットワーク

Report.10



市民自らが考え行動してゆく活力ある社会づくりを行うことを目的としている。福島県内で活動する NPO などの支援、地域貢献活動支援事業、県・市町村との協働のコーディネート、ふくしま県民活動支援センターの運営などを行っている。

【Office】〒 963-8835 福島県郡山市小原田 2-19-19
 【TEL】 024(953)6092 【FAX】 024(953)6093 【E-mail】 uketsuke@utsukushima-npo.jp
 【URL】 http://www.utsukushima-npo.jp/

スタッフ人数
 2014.4.1 現在 15 名
 2011.3.11 当時 10 名

2011.3/11 緊急物資の調達・配達
 郡山基地 開設
 3/18 会津基地開設
 3/19 いわき基地開設
 中旬 福島県災ボラに
 職員派遣
 双葉郡 8 町村支援
 モデル構築事業
 公益信託うつくしま基金
 「災害救援緊急支援
 コース」
 「がんばっぺ、福島、
 みんな温ったかいね」
 プロジェクト

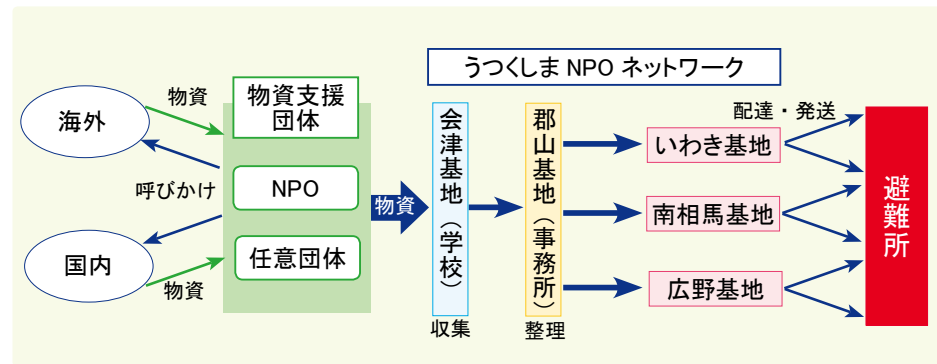
5 月 緊急物資の調達・配達
 広野基地 開設
 「がんばろう福島！
 “絆” つくり応援事業」
 広報普及
 6 月 ふくしま NPO 東日本
 大震災復興促進センター
 (TANGO) 設立準備
 6/11 ふくしま被災者支援
 ネットワーク(絆ネット)
 設立
 7 月 兵庫⇄福島ブリッジ
 プロジェクト
 TANGO 設立
 7/10 絆ネット
 シンポジウム①
 8 月 絆ネット
 シンポジウム②
 いわき基地 閉鎖
 8/25 絆ネット
 シンポジウム③
 10 月 フードバンクふくしま
 設立準備
 「仮設 de 仮説カフェ」
 実施
 キャッシュ・フォー・
 ワーク・ジャパンとの
 連携
 12 月 東日本大震災支援全
 国ネットワーク(JCN)
 現地会議 in 福島
 ふるさと絆情報
 ステーション開設
 2012. 双葉郡 8 町村別支援者
 連絡調整会議

活動事例① 緊急物資の調達・配達

立ち上げの経緯 ライフライン・物流が停止したため、被災地では物資が不足していた。福島県内の 7ヶ所に地域スタッフを配置していることを活かし、被害が大きい海側の地域を中心に物資を収集する基地を設置し、物資を配達した。

主な活動内容 物資支援を行っている団体と避難所の仲介を行った。物資支援を行っている団体が集めた物資を当団体が会津基地にて収集し、郡山基地にて整理し、必要な地区へ配達した。

連携図

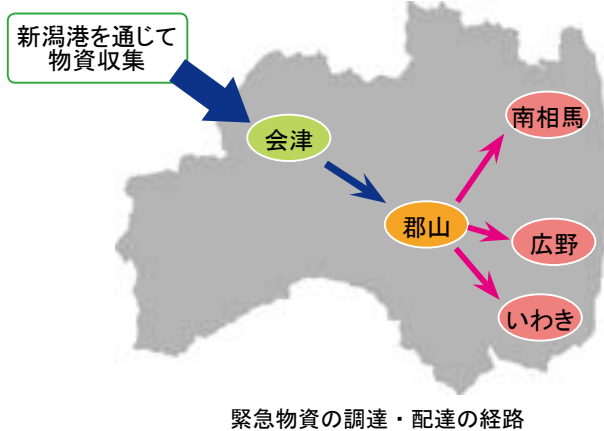


成果

- ◎水、生鮮食品、生活用品などを発災直後の避難所に、行政などと役割分担しながら配布できた。
- ◎救援物資調達配送基地「郡山基地」「会津基地」「いわき基地」の運営を通して、県内外の多様な支援団体と信頼関係を築くことができた。

課題

- △多方面からの物流経路を作る必要がある。
- △緊急物資の仕分け、保管（賞味期限など）、在庫管理、棚割りなどの専門的スキルが不足していた。
- △発災直後の配送のための物流（トラック、人手、ガソリン、緊急車両許可証の取得など）の確保が不十分だった。
- △配布に関する卸し（避難所や仮設の集会所、イベント会場への配布）と小売り（基地に個人が直接物資を受け取りに来ること）の問題で少し混乱した。



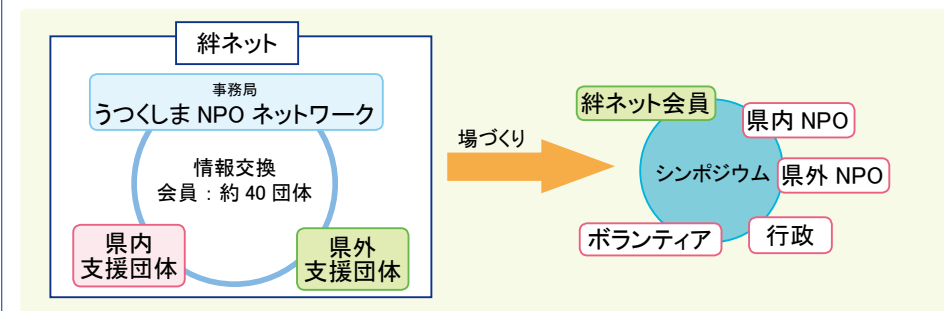
緊急物資の調達・配達の経路

活動事例② ふくしま被災者支援ネットワーク（略称：絆ネット）

立ち上げの経緯 被災地への支援の輪は県内にとどまらず、県外・国外にまで広がっていた。支援の質の向上と被災者支援団体間のネットワークの強化を図るため、県内外の団体・個人同士で情報交換するネットワークとして絆ネットを立ち上げた。

主な活動内容 メーリングリストを活用し、支援活動者間で情報交換を行った。7～8月には支援のあり方を考えるシンポジウムを開催し、絆ネットの会員以外の方も交え意見交換を行った。絆ネットで交流した個人・団体が中心になり、福島県内の各地域で地域密着型のネットワークを作り支援活動を行った。当団体が絆ネットの事務局を担う。

連携図



成果

- ◎発災直後から、福島県内各地域で支援活動をしていた個人・団体が一堂に会し、被害と支援に関する情報交換ができ、人的交流が促進された。
- ◎全県のネットワークである絆ネットから、各地域で地域密着型の支援ネットワークができた。

課題

- △2年目、3年目の活動に結び付けることができなかった。
- △ネットワークとネットワークの関係づくりがうまくいかなかった。
- △復興庁や福島県などとの連携が不足していた。
- △絆ネットとして支援ニーズの変化に対応した活動ができなかった。



ふくしま被災者支援ネットワーク第1回シンポジウム



ふるさと絆情報ステーション



(左) ふくしまの絆記録集
 (右) いわき基地

福島

福島 特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター

Report.11



福島県内の市民活動団体、NPO 法人、個人の活動をサポートするため、市民活動について運営や組織・会計財務・資金づくりなどの情報の収集と発信に取り組んでいる。また、地域交流の支援、市民・行政・企業とのネットワークづくりを行っている。

【Office】〒 960-8034 福島市置賜町1-29佐平ビル 8F
【TEL】 024(528)1211 【FAX】 024(528)1218 【E-mail】 center@f-npo.jp
【URL】 <http://www.f-npo.jp/>

スタッフ人数
2014.4.1 現在 30 名
2011.3.11 当時 17 名

2011.3/11 HP とツイッターで
情報提供

4 月

4/27 ふくふくプロジェクト
会議設立
＜緊急支援部会＞
物資支援

5 月

プロジェクト会議
週 1 回開催
避難所子ども
預かり支援

6 月

6/14 毎日新聞の
「希望新聞」に関わる

7 月

ふくふくプロジェクト
本格始動

8 月

8/10 ふくふくプロジェクト
通信発行

9 月

＜緊急支援部会＞
仮設への
物資・生活支援

12 月

借り上げ住宅への
見守り隊
プロジェクト会議
月 2 ～ 3 回開催

2012.

2 月

2/4 ふくしま市民活動
フォーラム 2012 開催
2/16 市民活動
フェスティバル 2013

2014.

ふくふくプロジェクト
＝活動継続中＝
南相馬市・川内村の
ニーズ掘起こし事業
に取り組んでいる

活動事例① ふくしま NPO ・市民活動団体連携復興プロジェクト会議

立ち上げの経緯 福島の復興には長い時間がかかる。支援活動に取り組む団体を長期的に支援していく必要があった。そのためには地域一体となったネットワーク構築が重要だと考えた。福島県北を主な活動拠点とする NPO が互いの得意分野を活かした連携をする事で、福島第一原発事故による被災への支援と、復興に取り組む事を目的として設立した（略称：ふくふく）。

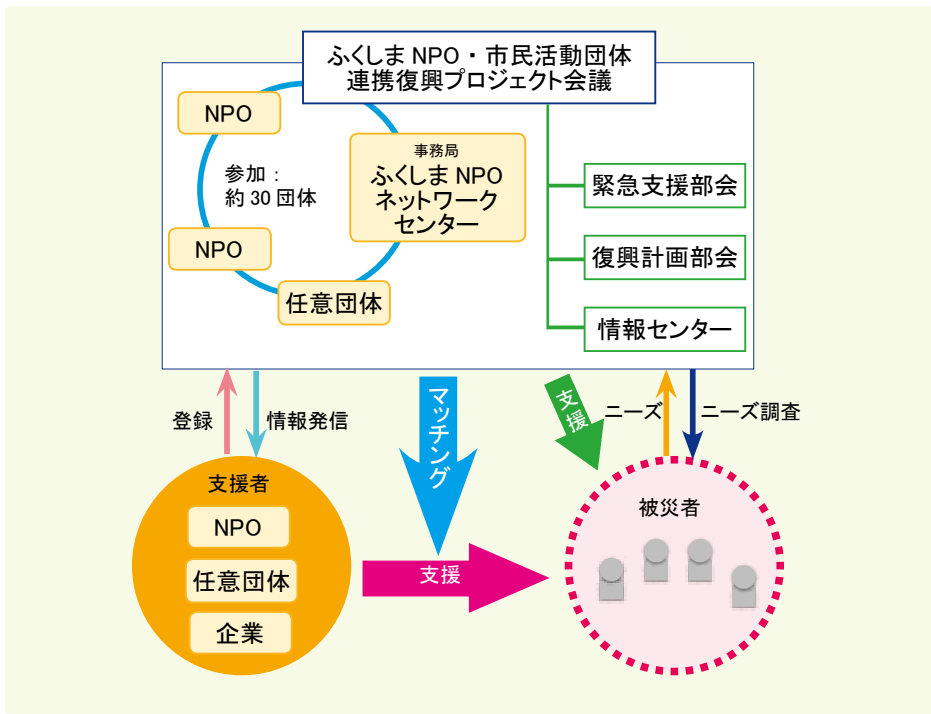
主な活動内容 避難者・避難所の方々に効果的な支援をするために 3 つの部会を立ち上げた。加盟団体は自団体の特色を活かせるように、普段の活動分野とつながりがある部会に参加した。

＜緊急支援部会＞
仮設住宅へ入居した被災者の方に、生活用品などの物資支援、子どもや老人に対してのサポートなど細やかな支援を行った。

＜情報センター＞
ふくしま NPO ・市民活動団体連携復興プロジェクト会議加盟団体同士で支援活動の情報交換をする場の提供を行った。また、Web-site で現地の現状、支援状況の発信やボランティアの申し込み窓口としての機能も果たした。

＜復興計画部会＞
原発事故の特殊性を踏まえて、再生可能エネルギーの活用による新産業創出の情報収集や、被災者雇用創出に向けた情報収集を行った。また、収集した情報をどう避難者に還元するか議論を行った。

連携図



成果

- ◎情報センターから発信したニーズ情報によって全国多数の支援者とマッチングすることができた。
- ◎数量が必要な支援品だけではなく、被災した幼稚園にピアノの支援を行う、被災者と支援者をつなぐ活動ができた。
- ◎福島県内の他団体や県外の活動団体と情報交流のネットワークが生まれた。
- ◎ふくふくプロジェクトから新たな連携が生まれた。

課題

- △外部からのボランティアが内部の事情を分からずに、無理やり支援をしようとする事があった。情報を伝える仕組みが必要だ。



2012.9.14 EPO 東北撮影 全国から寄せられた応援メッセージ



合同チーム団長より応援のフラッグ受贈
台湾台南市政府と大学合同チームによる福島県視察受入



福島の被災状況について説明・意見交換
台湾台南市政府と大学合同チームによる福島県視察受入



ふくしま市民活動フォーラム 2012



ふくしま市民活動フォーラム 2012

宮城 東北環境パートナーシップオフィス（EPO 東北）

Report.12



東北地方の環境活動を促進するために、人と人をつなぐ拠点となることを目的としている。環境情報を発信し、多様な主体が交流する機会を提供することで、活動の広がりや新たな取り組み創出のきっかけ作りを担っている。

【Office】〒 980-0014 宮城県仙台市青葉区本町 3-2-23 仙台第 2 合同庁舎 1F
 【TEL】 022(290)7179 【FAX】 022(290)7181 【E-mail】 info@epo-tohoku.jp
 【URL】 http://www.epo-tohoku.jp/

スタッフ人数
 2014.4.1 現在 5 名
 2011.3.11 当時 4 名

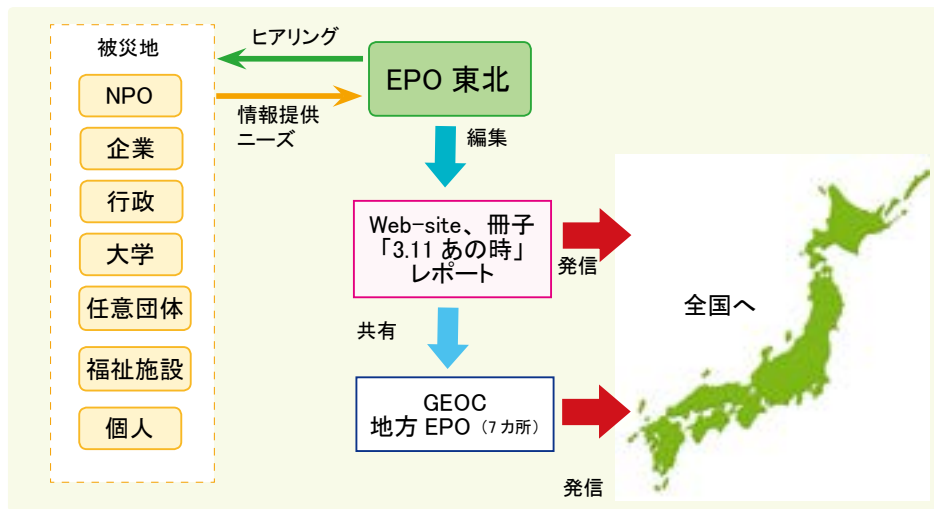
- 2011.3/11 閉館（1 週間）
- 3/21 情報収集・発信
仙台市内の緊急集会等に参加
- 4 月 「3.11 あの時」ヒアリング開始
- 4/28 Web-site に「3.11 あの時」レポート掲載開始
東北各地の緊急集会等に参加
東北ブロック外 NPO 等の現地踏査へ同行
- 5 月 全国 EPO 連絡会にて現状報告
- 6 月 環境省の現地踏査へ同行
地球環境基金特別助成検討会に参加、現状報告
他団体主催プログラムへ団体紹介、マッチング支援
- 6/ 四国 EPO 主催 ESD セミナー 参加
- 7 月 ESD フォーラム開催
- 10 月 冊子「3.11 あの時 stage2011」発行
- 10/1 冊子「3.11 あの時 stage2011」発行
- 12 月 冊子「3.11 あの時 stage2011」発行
- 12/4 冊子「3.11 あの時 stage2011」発行
- 2012. 1 月 冊子「3.11 あの時 stage2011」発行
- 1/23 冊子「3.11 あの時 stage2011」発行
- 2 月 冊子「3.11 あの時 stage2011」発行
- 2/8 冊子「3.11 あの時 stage2011」発行
- 2/22 冊子「3.11 あの時 stage2011」発行
- 5 月 冊子「3.11 あの時 stage2011」発行
- 5/30 冊子「3.11 あの時 stage2011」発行

活動事例① 「3.11 あの時」ヒアリング

立ち上げの経緯 刻々と被災地のニーズが変化していたため情報が錯綜しており、EPO 東北ができる支援を考えるために、現場に行き被災地の現状を把握する必要性を感じた。地方 EPO からは現地情報を発信して欲しいとリクエストがあり、被災地の現状を発信するとともに当時起きた事や支援活動の内容を記録する目的で、「3.11 あの時」と題したヒアリングを 3 年間取り組むことを決めた。

主な活動内容 震災時の様子や支援活動についてヒアリングを行い、レポートに編集して Web-site に掲載した。EPO 間のネットワークを活かし、GEOC・地方 EPO を通じて各地域へ発信した。毎年 1 年分のレポートを収録した冊子「3.11 あの時」を発刊している。

連携図



成果

- ◎顔の見えるネットワークが広がった。
- ◎直接ヒアリングにより、被災地の現状やニーズを把握することができた。
- ◎環境省が設置した組織である信頼性から、EPO 東北が発信する情報は現地の状況を知るための重要な情報源として活用された。
- ◎「あの時何が起きたのか」を克明に記すことで、支援団体やボランティアの事前学習に活用された。時間の経過とともに記録としての価値が認められ、多方面で活用されている。

課題

- △継続したヒアリングによる「定点観測」を行うべきである。
- △時間の経過とともに被災者自身の記憶が風化し、1 年半が経過した頃からヒアリングの仕方に工夫が必要であった。
- △テーマごとに「東北の学び」を整理し、EPO ネットワークを介して全国に発信することで、各地で今後の備えに役立ててもらおうこと。

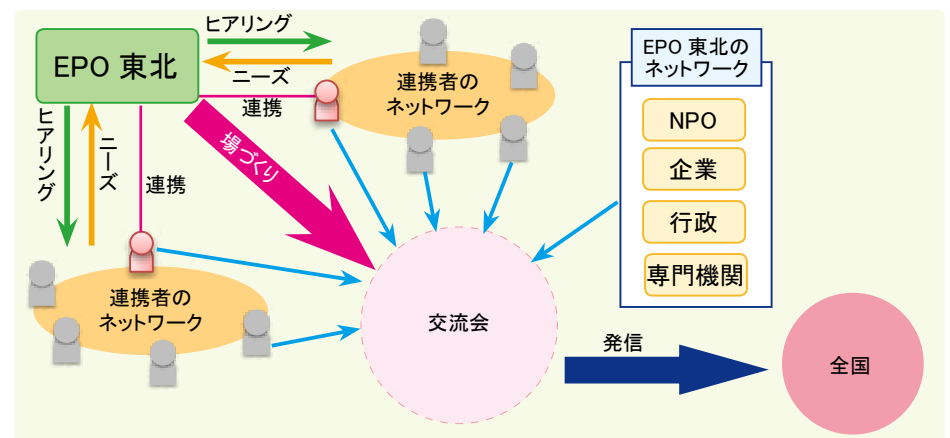


活動事例② 3.11 あの時ヒアリングをもとに関係機関交流会を開催

立ち上げの経緯 3.11 ヒアリングを進めると地域によってさまざまな課題が出てきた。地域による課題は県境を越えたネットワークがあれば解決される事が分かった。県境を越えた関係機関同士の意見交換を行うために交流会を開催した。

主な活動内容 ヒアリングの中で BDF※が震災時に機能していた事が分かった。他の再生可能エネルギーは機能したのか、これからの再生可能エネルギーについて議論する場として再生可能エネルギー交流会を開催した。また、東北で作られていないネットワークを創出するために菜の花交流会を開催した。

連携図



成果

- ◎「3.11 あの時ヒアリング」で把握した現場のニーズをもとに、複数のテーマで関係者が集う交流会が開催できた。
- ◎交流会を機に、広域的なつながりを創出することができた。
- ◎具体的な事例や課題の共有など、意義のある情報交換の場となった。

課題

- △つながり創出には貢献したが、EPO 東北を介さずに活用されるネットワークへと発展させたい。
- △事前ヒアリングや交流会議論の内容をとりまとめ、「東北の学び」としてアウトプットし全国に発信すること。



地域の伝承と ESD 交流会



再生可能エネルギー交流会



※BDF…バイオディーゼル燃料。廃食用油や菜種など植物油からできる燃料で、資源循環型燃料として注目されている。



ヒアリングの様子

宮城

東日本大震災後 1 年間の活動を振り返る

(7) 現場で起きた想定外のできごととは？

東北以外の地域から寄せられた「現場で起きた想定外のできごとが知りたい」との声を受けて、ヒアリングにご協力いただいた各団体へアンケートをとりました。本ページでは頂戴したコメントをそのまま掲載しています。

組織	情報収集・発信
- 指定管理を受けている団体は、施設が閉館しない限り業務は継続する。事務局に人的余裕があれば被災者支援ができるが、なければ難しい。スタッフが必要となるが、人件費の確保が前提 - 公共交通機関がストップすると職場に来られないスタッフが出た。近隣に住むスタッフが重要 - メーリングのアドレスが事務所のアドレスになっていると、停電により事務所の PC が使えない場合、情報が発信できなかった。Web メールも ID・PW を記憶していないため確認できなかった - 即戦力のある人材の確保が難しいと感じられた - 自分の組織（事務所、職員の家、家族、地域など）も被災するということ	- 通信手段等、情報の確保の難しさ - 他団体の取組状況や、各地の NPO・中間支援組織のコーディネート状況が分からないと、県内外などからの支援物資の提供方法などの問い合わせに対応できないこともあった - 各 NPO の取組情報の収集により、複数の NPO が協働して取り組むことで、より効果的な支援体制構築が可能なこともあった - 情報のコーディネータが必要になる。どこまで正しい情報を的確に流せるか、つなげられるかが問われる - 被災地の情報を収集している段階で、県外から NPO や団体が次から次へ情報収集に来たため対応に苦慮した - 非常時の情報収集・提供において混乱が見られ、何らかの一元化の必要性を感じた
移動手段	ニーズの変化
燃料の不足による、移動手段の確保の難しさ	必要とする支援の変化による支援の難しさ
現場の競合	リスク管理
- 支援活動の中で分野や活動内容が近い団体間で軋轢が起こる場合がある - 支援活動を行う各団体同士のつばぜり合い、旗たて競争（混乱）、災害マフィアの活動をする団体の出現	緊急時の移動などで車両事故や身体不調などのリスクをどの程度軽減できるかが課題になる
個人と組織	葛藤
1 ボランティアとしての活動が組織や行政区での活動に影響してくるケースもある（災害に限らないが特に）	被災地に物資支援や炊き出しなどを行わない限り、行ってはいけないと躊躇し、被災地に行ったのは 2 か月後

非常時における協働・連携のタイミング

ヒアリングにご協力いただいた各団体へのアンケートの中で、非常時における協働・連携のタイミングについても伺いました。頂戴したコメントをそのまま掲載しています。

初動
- 初動は、災害救助に専門的な団体の支援が必要だ。 - 例えば物資支給や避難所管理など、ニーズによっては震災直後から連携して取り組む事項があると思う。 - 救援時は被災地で活動している団体を把握し、連絡先を確保する。その上で、外部からの支援と該当する団体をつなぐ。
中長期
3 か月以降は、被災者支援している NPO の現状を把握し、団体のニーズにこたえる団体を探しつつなぐ。今回は、経団連 1 %クラブや社会貢献担当部署がある企業に情報発信した。
タイミング
- マスメディアの報道だけでは支援活動に必要な情報が伝わらない場合があるので、現地の支援センターなどは正確な情報の発信が必要だと思う。情報の発信により協働、連携が見えてくる。被災地での状況等によりタイミングを図る必要がある。 - 発生時はそれぞれができることを優先する。緊急事態を脱したら、連絡を取って情報共有する。必要ならお互いの活動に協力する。さらに状況が落ち着いたら、連携してできることや役割分担をしていく必要があると感じた。具体的なタイミングや時期は、各地の状況によるのではないと思う。 - 具体的に個々の企業が希望する支援活動が見えてきた時、企業と協働して支援が必要と感じられた時、または協働したほうがより効果的と判断できた時。
まずは情報共有を
- 事前に各県ごとに情報収集をする組織づくりが必要だと思う。 - まずは関係するセクターが情報共有する場をすぐに作るべき。 - 定例的に情報交換ができる場を設定し、連携の可能性や関係性の強化を図る。 - 組織の自主性を尊重し、ミッションや活動内容で無理な連携は行わない。

編集後記

おわりに

本冊子の発行にあたり、取材にご協力頂いた皆様に心より感謝申し上げます。前例の無い混乱期の中、その時々状況に応じて決断し、どの様に行動したか。知恵と勇気を持ち、困難に立ち向かった姿は、今後日本での復旧復興支援活動においても大きなヒントになると考えています。

この冊子が多くの方に読んでいただき、次に来る大震災の備えになることを願って止みません。

(井上 郡康)

東日本大震災発生直後から継続してきた「3.11 あの時」ヒアリングは、EPO 東北にとって大きな学びの場となりました。阪神淡路大震災の支援活動経験者が一歩先、二歩先を見据えて行動したこと、中間支援組織が後方支援に徹したこと的重要性を知るにつれ、フェーズごとにどんな役割が必要となるのか、一覧にまとめたいとずっと考えていました。

本冊子の作成には約 2 年の時間を費やしました。1 冊の冊子としてとりまとめることができたのは、一重に快く協力してくださった皆様、とりまとめを応援してくださった皆様のおかげです。支援活動に取り組んだすべての組織、個人に敬意を示すと共に、本冊子が多くの現場で活用され、今後の「もしも」のための備えの一助となれば幸いです。

(鈴木 美紀子)

あの混乱した状況、多くの人々の想いが交差する中で、支援活動は葛藤の連続であったのではと推察されます。しかし、ヒアリングを通して、そうした状況下でも東北各地の中間支援組織が、現場の状況や人々の想いをくみ取りながら多様なステークホルダーを「つなげる組織」として活躍されたと聞いております。記録をまとめる中で、裏方に徹する中間支援組織として最も重要なことは、人々や地域にそっと寄り添うような存在であり、そして人々の想いをくみ取り、そのくみ取った想いを人から人へと届けることなのではないかと学ばせていただきました。

(小山田 陽奈)

本冊子をまとめるにあたって、東北各県の中間支援組織の皆様にヒアリングをさせていただきました。それぞれの活動に特色があり様々な支援を行っている中、共通項として「信念」を持って活動をしていると、ヒアリングを通して感じました。自らも被災者でありながら支援を行っている話を聞き、皆様に尊敬の念を抱きました。

本書を読み、中間支援組織についての認識を深めるとともに、東北の教訓がこれからの備えの参考になることを願っております。

(岡崎 優)

中間支援組織の皆さまの所へヒアリングに伺い、資料をまとめる中で、私自身も多くの事を学ばせていただきました。ご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。中間支援組織はあくまで黒子であり、本来表立つことは少ないと思います。しかし、中間支援組織がつなぎ役を担ったからこそ、よりスムーズに復興が進んでいるのだと私は考えています。まずは、中間支援組織が果たした大きな役割を知ってほしい。そして、これから来るかもしれない災害や防災のためにこの知見が役立てば幸いです。

(那須野 由佳)

本書作成にご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

仮認定特定非営利活動法人 あおもり NPO センター	特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ
特定非営利活動法人 アイディング	特定非営利活動法人 山形創造 NPO 支援ネットワーク
特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル
特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター	特定非営利活動法人 うつくしま NPO ネットワーク
特定非営利活動法人 杜の伝言板 ゆるる	特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター
特定非営利活動法人 秋田県南 NPO センター	(敬称略)

本書作成に当たり以下の資料を参考にさせていただきました。

<参考資料>

山形県 Web-site 県災害対策本部本部員会議

http://www.pref.yamagata.jp/ou/seikatsukankyo/020072/shinsai-kaigisiryo/kenhonbu/

いわて防災情報ポータル Web-site 岩手県東日本大震災津波の記録 - 2011.3.11 - 第 4 章

http://www.pref.iwate.jp/~bousai/kirokushi/2013kirokushi.html

宮城県 Web-site

東日本大震災－宮城県の 6 か月間の災害対応とその検証－第 3 章第 2 節

http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/kt-kensyou.html

東日本大震災－宮城県の 6 か月間の災害対応とその検証－

http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/kt-kensyou2.html

山形県 Web-site 2011 やまがた県政の動き

http://www.pref.yamagata.jp/ou/somu/020020/03/ugoki.html

3.11 あの時事例集 ―中間支援組織 1年間の後方支援活動の記録―

発行年月日：2015年2月26日

監 修：佐藤真久（東京都市大学）、島岡未来子（早稲田大学）

編 集：東北環境パートナーシップオフィス（EPO 東北）

発行：東北環境パートナーシップオフィス（EPO 東北）

Office 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎1F

TEL 022-290-7179 FAX 022-290-7181

E-mail info@epo-tohoku.jp

URL <http://www.epo-tohoku.jp/>

